

再エネ・省エネの取組に関する アンケート調査結果

1) 調査概要

(1) 調査目的

- ・県内事業者を対象に、再エネ・省エネの取組に関する状況を調査し、その結果を今後の施策に反映させるために実施した。

(2) 調査方法

- ・県内事業者500社を無作為に抽出し、郵送及びメールによる配布回収にてアンケート調査を令和7年7月28日から8月12日に実施した。(集計結果は8月28日回収分まで反映)

(3) 回収率

配布枚数	回収数	回収率
500 事業者	197 事業者 (紙: 32 事業者、WEB: 165 事業者) ※WEB では 10 事業者で重複回答があったため、差し引いた 165 事業者で集計	39.4%

(4) 調査内容

調査項目	設 問
貴事業所について	問1 事業所属性 (事業所名/事業所所在地/従業員数/資本金/事業形態/主な業種)
環境への関心や意識について	問2 事業所における重要な環境課題 問3 地球温暖化対策にどのような位置づけで取り組んでいるか 問4 地球温暖化対策についての取組の目的 問5 地球温暖化対策に取り組んでいない理由
再エネ・省エネ等の取組について	問6 温室効果ガス排出量を把握しているか 問7 取引先から温室効果ガスの排出削減を求められているか 問8 温室効果ガスの排出削減を求められていると感じる場面 問9 温室効果ガスの排出削減にあたっての課題 問10 環境に関するデータ、取組等を開示しているか 問11 地球温暖化対策の取組状況/特に興味のある取組 ①排出量取引 ②温室効果ガス排出量削減計画の策定 ③環境ビジネス ④環境保全活動への社員の参加、金銭的な寄附 ⑤環境に関する社員教育の推進、セミナーや研修の実施 ⑥環境マネジメントシステムの導入・運用 ⑦グリーン購入・グリーン調達 ⑧再生可能エネルギー由来の電力への切り替え ⑨省エネ診断の実施 ⑩生産設備の運用の効率化 ⑪エコドライブ、アイドリングストップの実践 ⑫道路輸送から鉄道輸送や海上輸送などへの転換 問12 再生可能エネルギー発電設備を導入しているか 問13 導入している再生可能エネルギー発電設備の詳細

調査項目	設 問
	問 14 太陽光発電設備を導入していない理由
	問 15 熱利用設備を導入しているか
	問 16 導入している熱利用設備の詳細
	問 17 熱利用設備を導入していない理由
	問 18 省エネ設備を導入しているか
	問 19 導入している省エネ設備の詳細
	問 20 省エネ設備を導入していない理由
	問 21 蛍光灯が 2027 年に生産停止となることを知っているか
	問 22 LED 照明設備を導入しているか
	問 23 LED 化を実施していない理由
	問 24 建築物の ZEB 化に取り組んでいるか
	問 25 ZEB 化建築物の種類
	問 26 ZEB 化に取り組まない理由
	問 27 設備の導入状況／最も興味のある設備 ①蓄電設備の導入 ②建物の断熱性向上 ③コージェネレーションシステムの導入・運用 ④エネルギー監視・制御システムの導入・運用 ⑤電動車や省エネ重機等の導入 ⑥V2H の導入
	問 28 石川県が実施しているカーボンニュートラル事業の認知度 ①いしかわ事業者版環境 ISO、いしかわ工場・施設版環境 ISO ②電気自動車等購入促進事業費補助金 ③エコドライブ推進事業所認定制度 ④脱炭素関連セミナー ⑤いしかわエコデザイン賞 ⑥脱炭素総合サポート窓口
	問 29 行政に期待する再エネ・省エネの取組
自由意見	問 30 再エネ・省エネの取組の推進等に向けた意見や課題、要望

(5) その他

- ・クロス集計時に使用した「事業者規模」については、原則、中小企業基本法における中小企業の定義をもとに分類した（下記参照）。なお、資本金と従業員数の乖離が大きい事業者等に関しては、ホームページの企業概要等から判断した。

<中小企業者の定義>

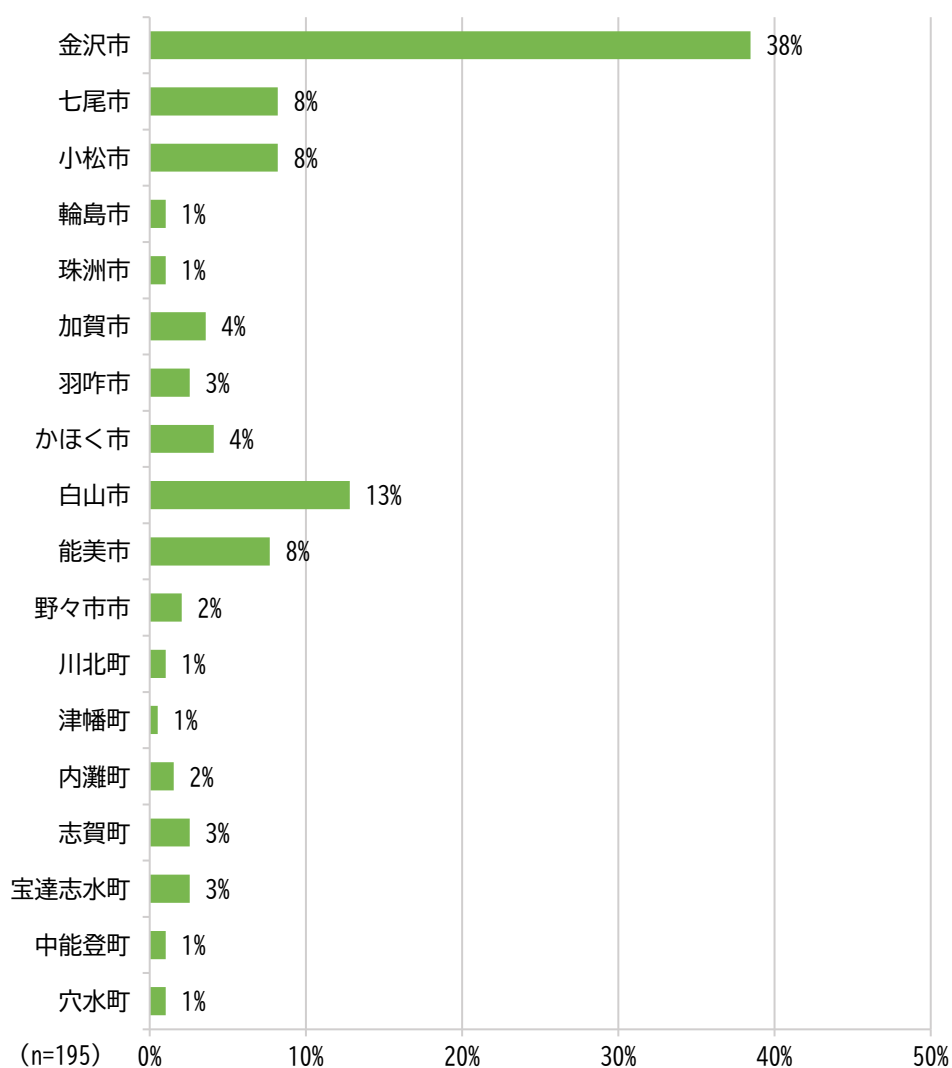
業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

出典：中小企業庁ホームページ

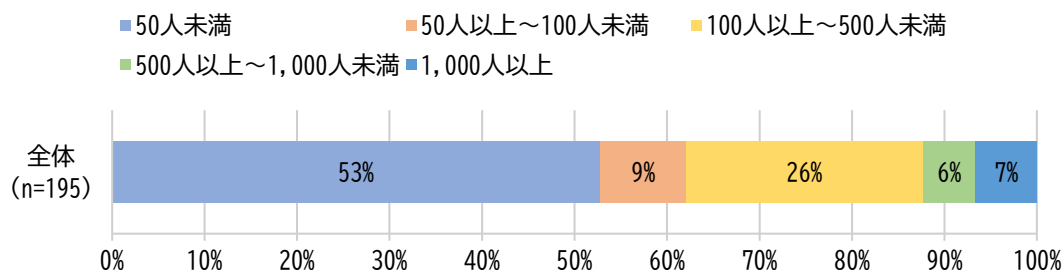
2) 調査結果

■貴事業所について

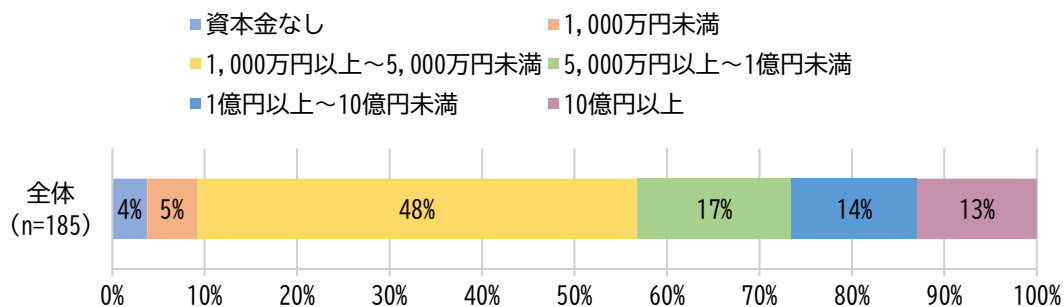
問1-1	所在地
・「金沢市」が38%で最も多く、次いで「白山市」が13%、「七尾市」「小松市」「能美市」が8%となっている。	



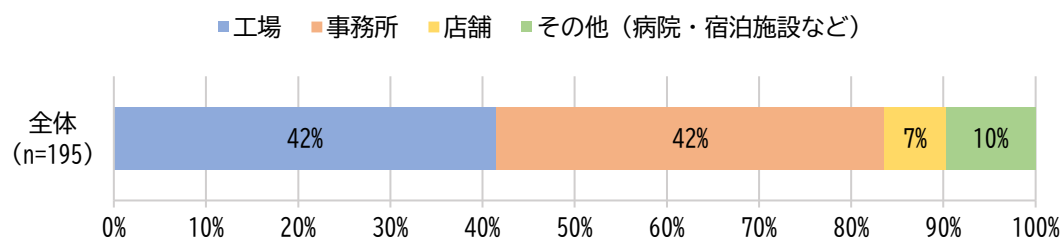
問1-2	従業者数
・「50人未満」が53%で最も多く、次いで「100人以上～500人未満」が26%となっている。	



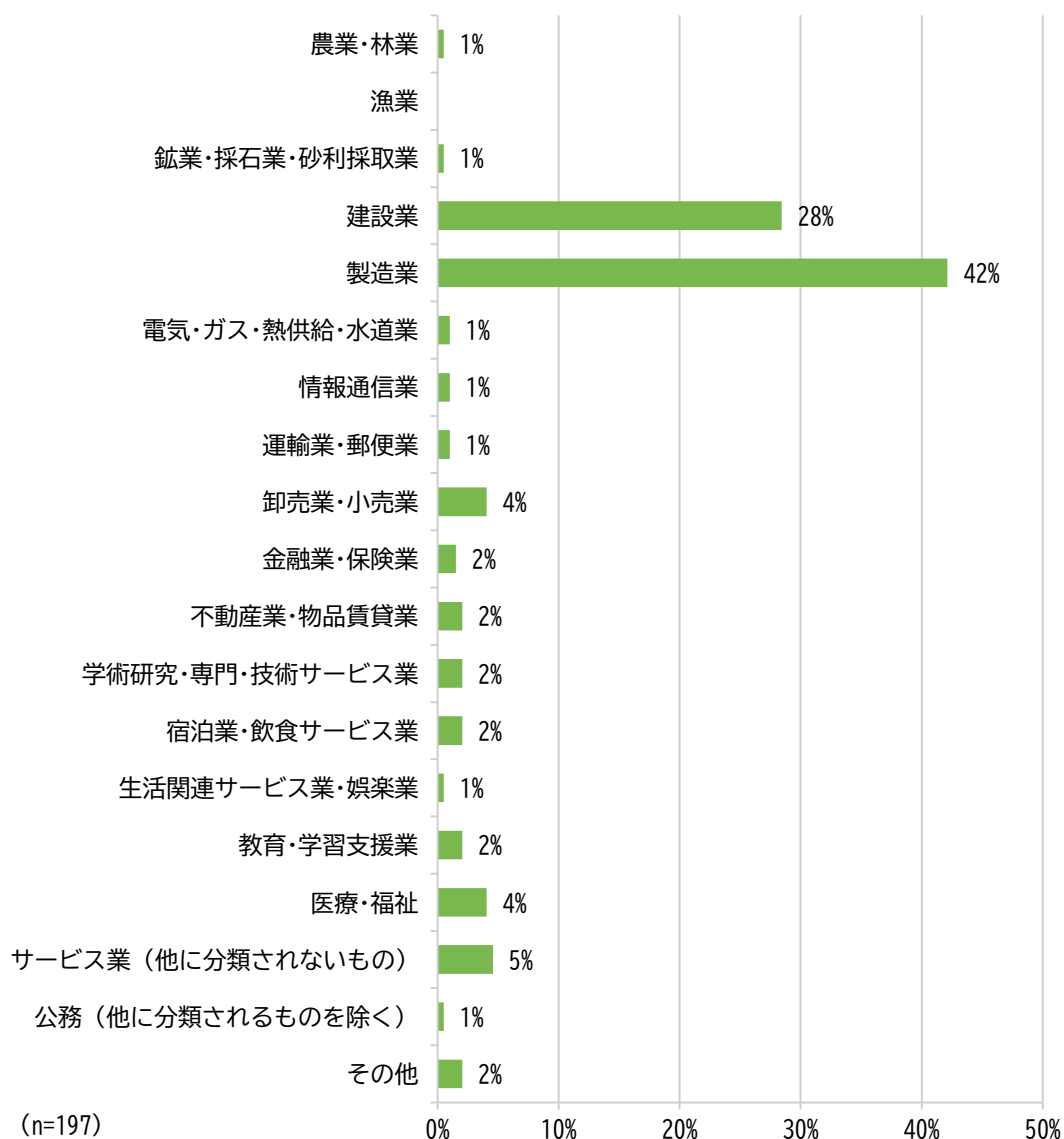
問1-3	資本金
・「1,000万円以上～5,000万円未満」が48%で最も多く、次いで「5,000万円以上～1億円未満」が17%、「1億円以上～10億円未満」が14%となっている。	



問1-4	事業形態
・「工場」「事務所」がそれぞれ42%で最も多く、次いで「その他（病院・宿泊施設など）」が10%となっている。	

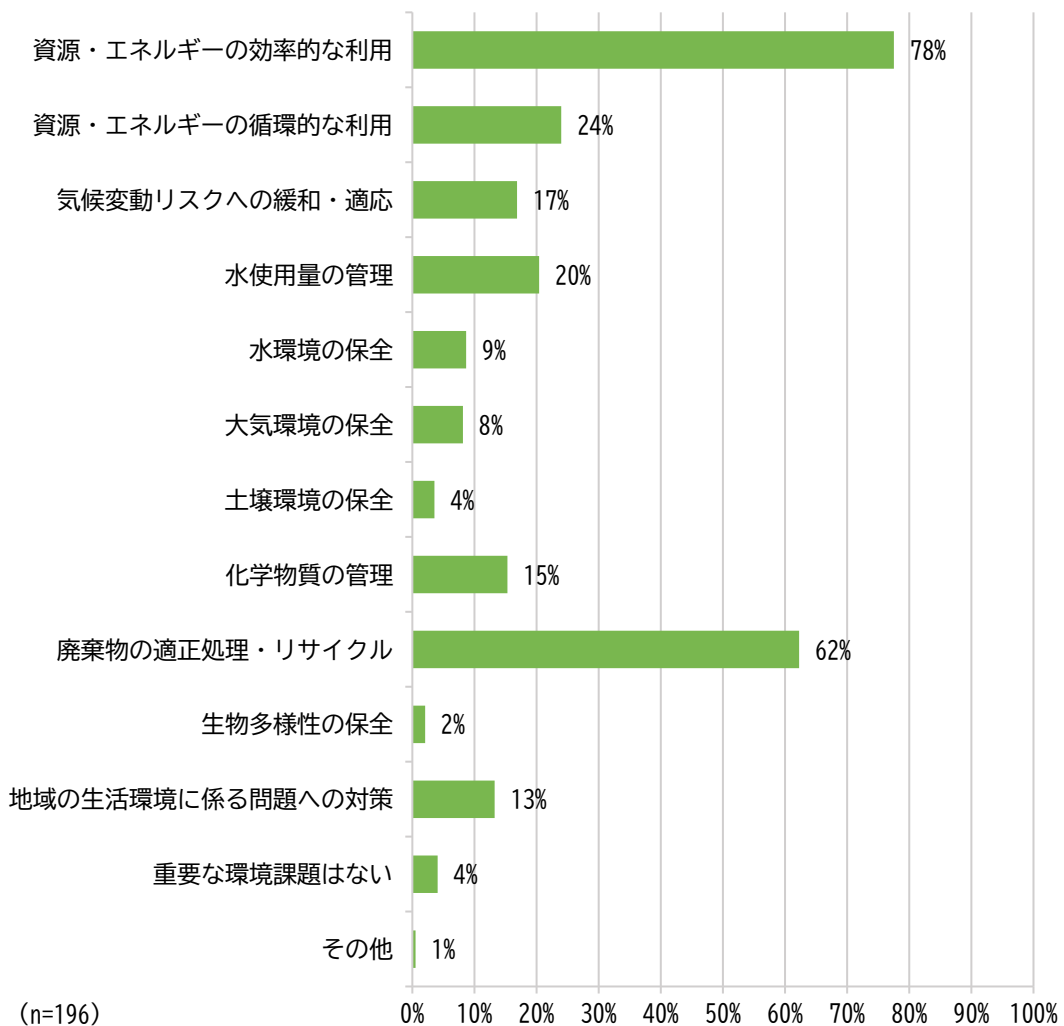


問1-5	主な業種
・「製造業」が42%で最も多く、次いで「建設業」が28%、「サービス業（他に分類されないもの）」が5%となっている。	



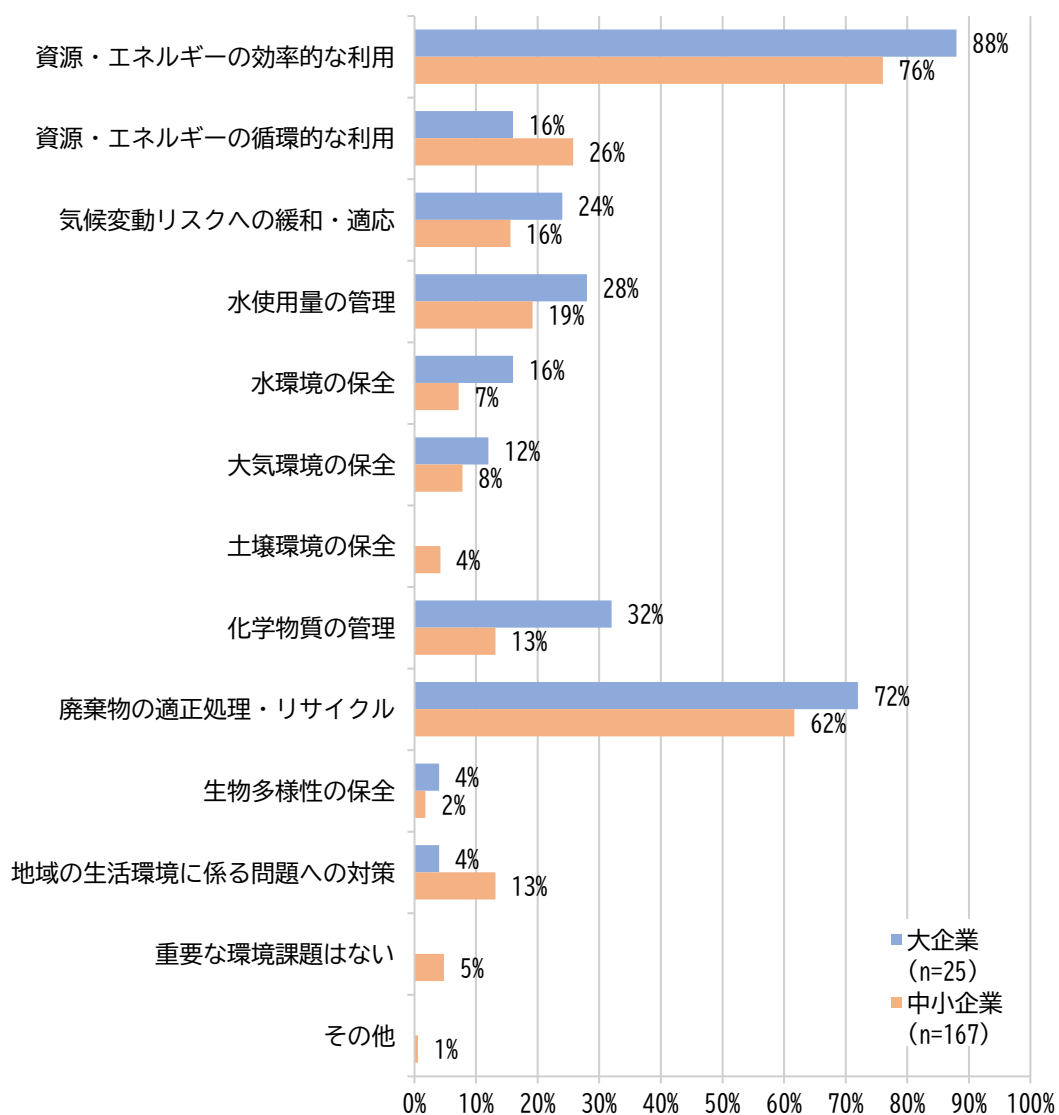
■環境への関心や意識について

問2	事業所における重要な環境課題（複数回答）
・「資源・エネルギーの効率的な利用」が78%で最も多く、次いで「廃棄物の適正処理・リサイクル」が62%、「資源・エネルギーの循環的な利用」が24%となっている。 ・事業者規模別では、大企業は「化学物質の管理」が32%で、中小企業と比べて19ポイント高くなっている。	

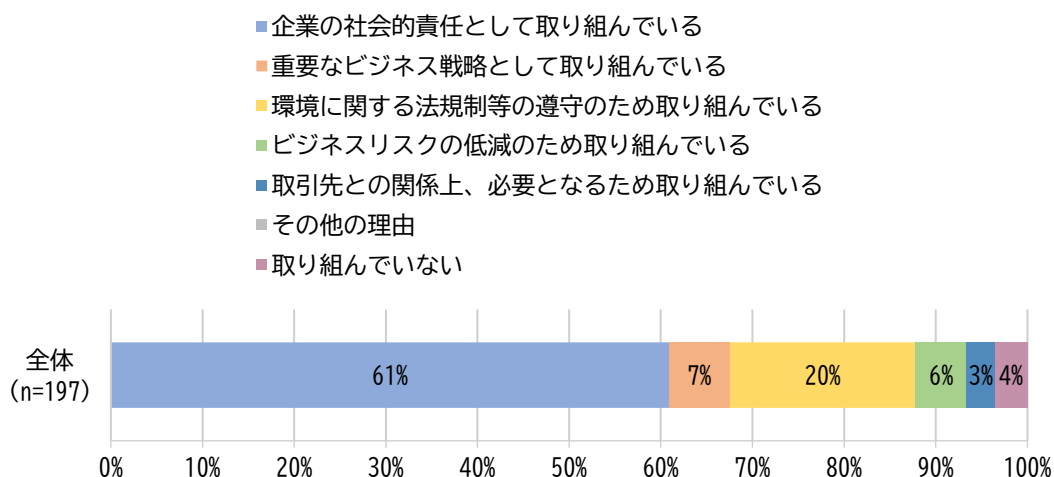


その他の回答：化石燃料の削減

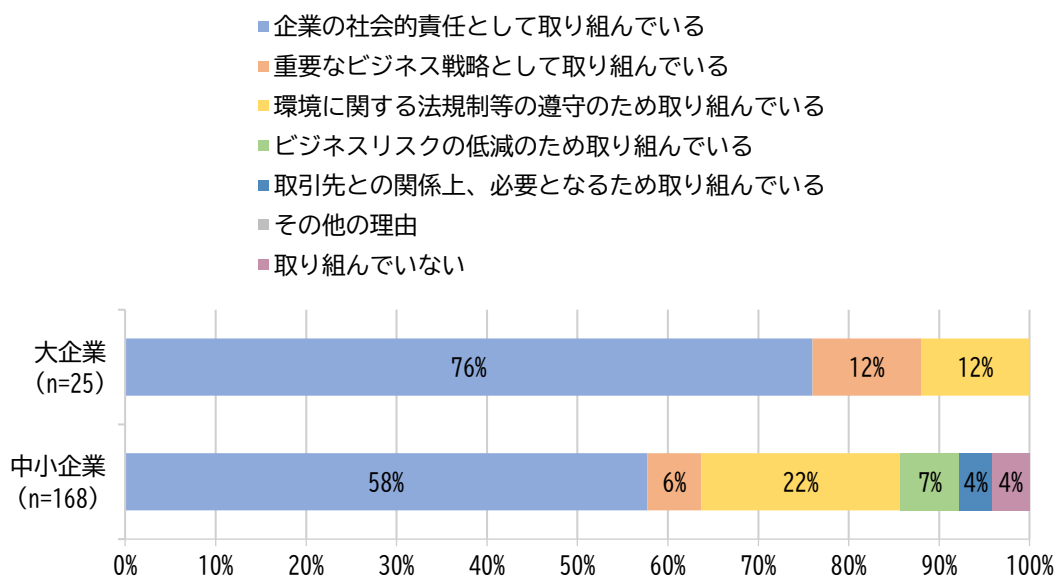
【事業者規模別】



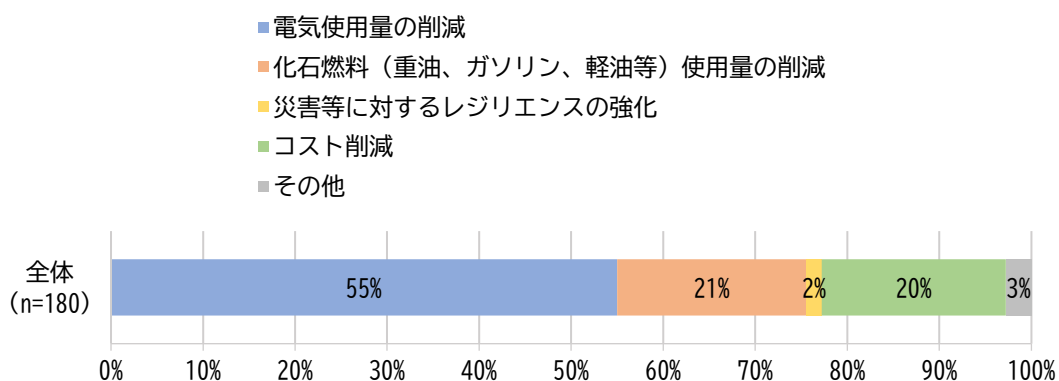
問3	環境に配慮した経営や地球温暖化対策にどのような位置づけで取り組んでいるか
・「企業の社会的責任として取り組んでいる」が61%で最も多く、次いで「環境に関する法規制等の遵守のため取り組んでいる」が20%、「重要なビジネス戦略として取り組んでいる」が7%となっている。 ・事業者規模別では、大企業は「企業の社会的責任として取り組んでいる」が76%で、中小企業と比べて18ポイント高くなっている。	



【事業者規模別】

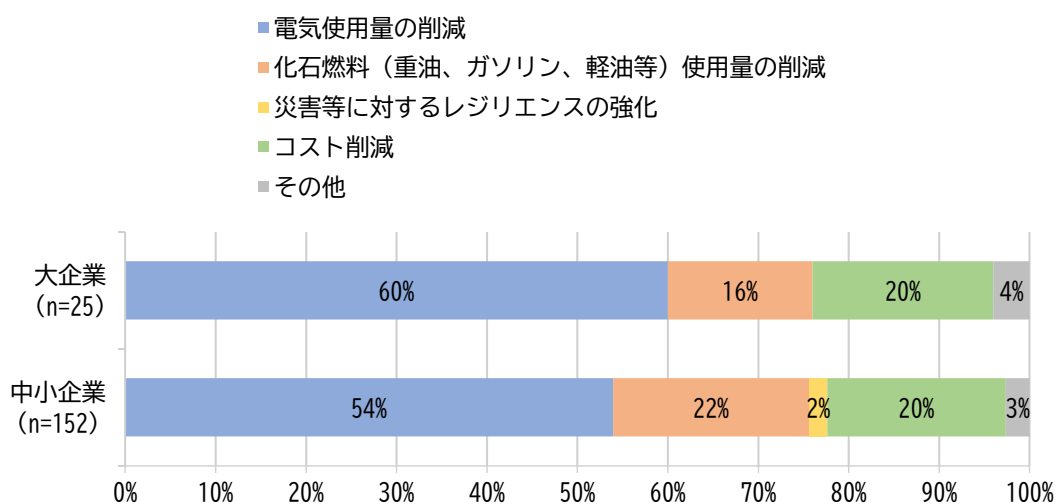


問4	地球温暖化対策についての取組の目的 ※問3で「取り組んでいない」以外を選択した場合の回答
・「電気使用量の削減」が55%で最も多く、次いで「化石燃料（重油、ガソリン、軽油等）使用量の削減」が21%、「コスト削減」が20%となっている。 ・事業者規模別では、大きな違いはみられない。	

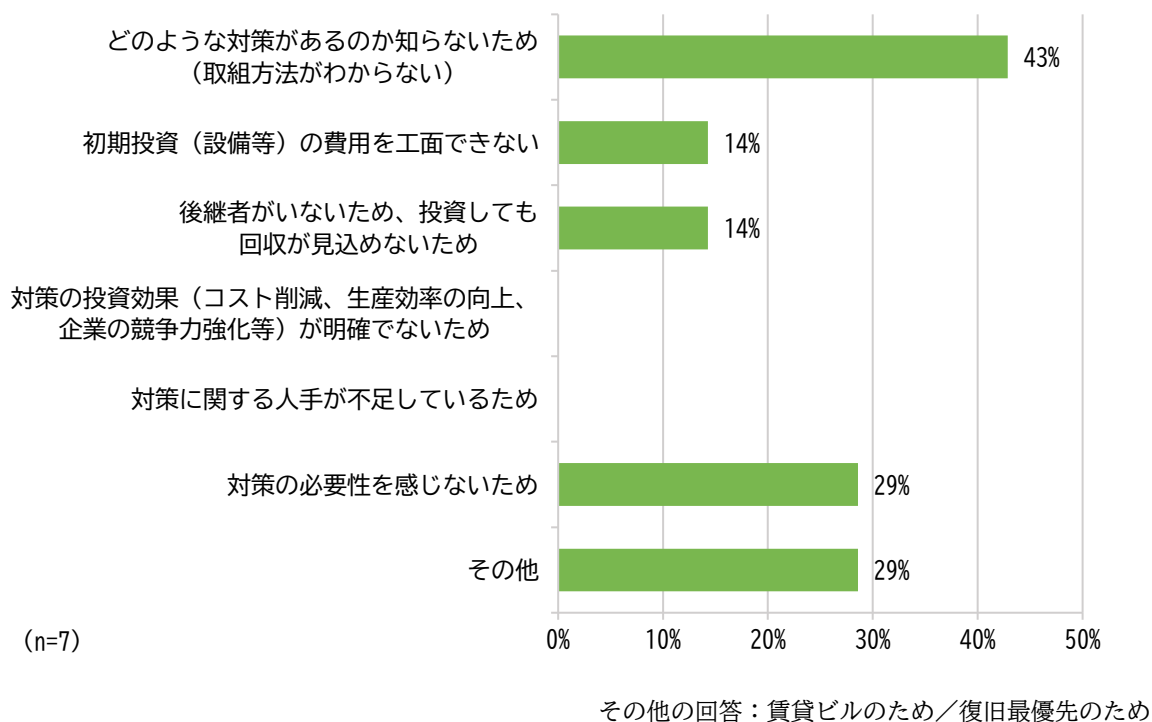


その他の主な回答：カーボンニュートラル／コスト削減と環境負荷低減の両立

【事業者規模別】



問5	地球温暖化対策に取り組んでいない理由（複数回答） ※問3で「取り組んでいない」を選択した場合の回答
・「どのような対策があるのか知らないため（取組方法がわからない）」が43%で最も多く、次いで「対策の必要性を感じないため」が29%となっている。	



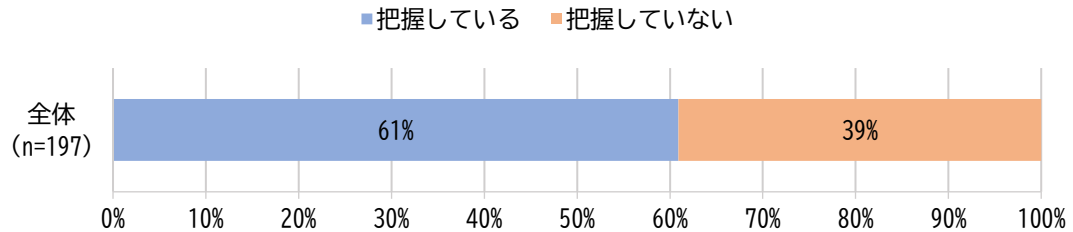
【事業者規模別】

大企業の回答なし

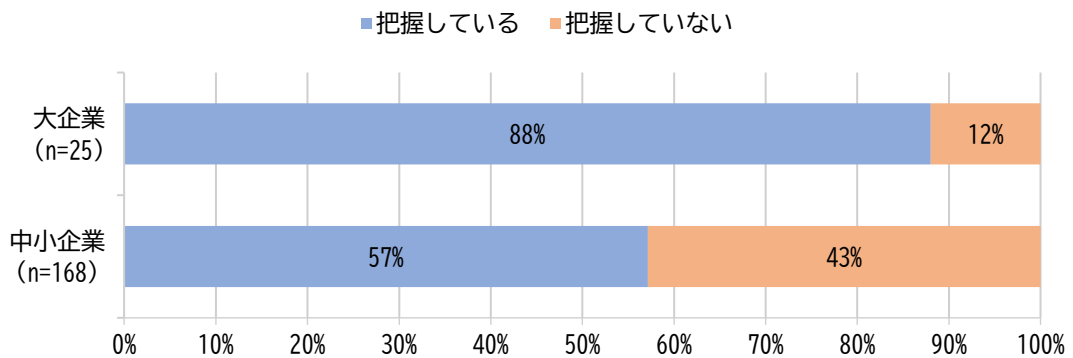
■再エネ・省エネの取組について

問6 温室効果ガス排出量を把握しているか

- ・「把握している」が61%、「把握していない」が39%となっている。
- ・事業者規模別では、大企業は「把握している」が88%で、中小企業と比べて31ポイント高くなっている。

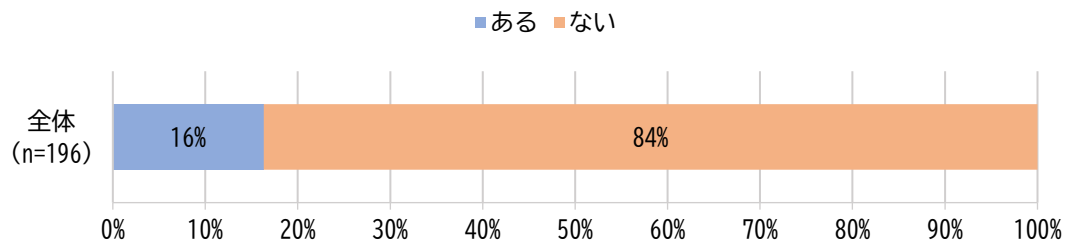


【事業者規模別】

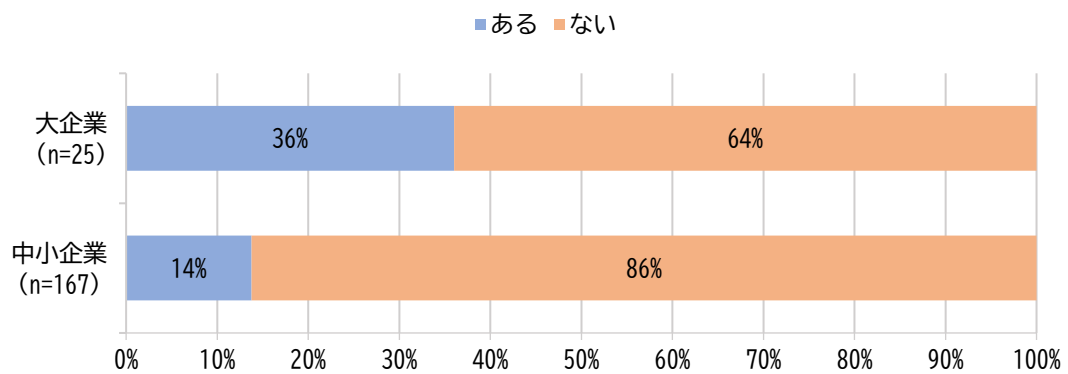


問7 取引先から温室効果ガスの排出削減を求められているか

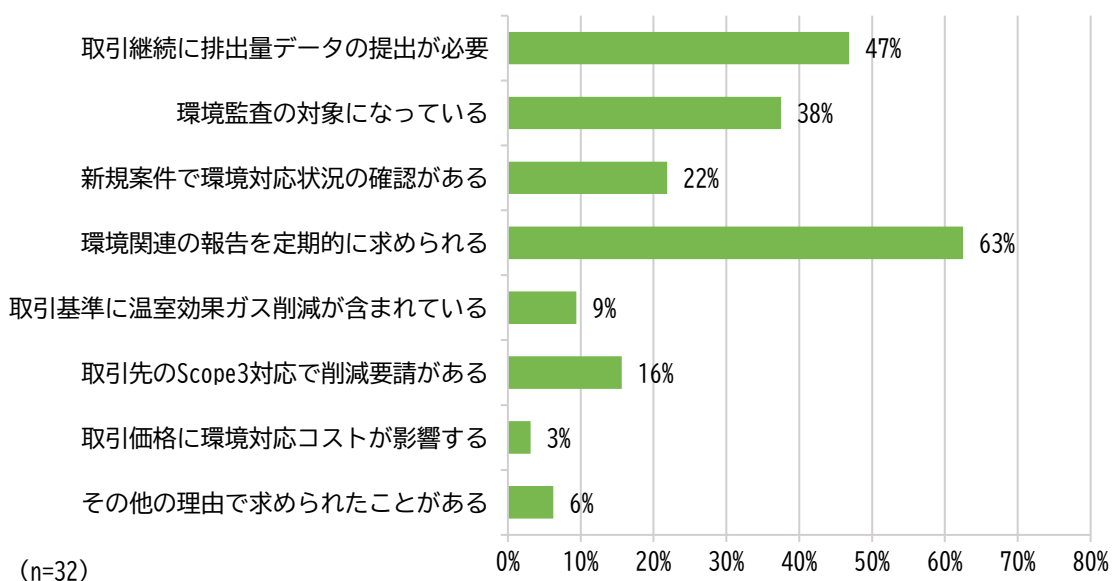
- ・「ない」が84%、「ある」が16%となっている。
- ・事業者規模別では、大企業は「ある」が36%で、中小企業と比べて22ポイント高くなっている。



【事業者規模別】

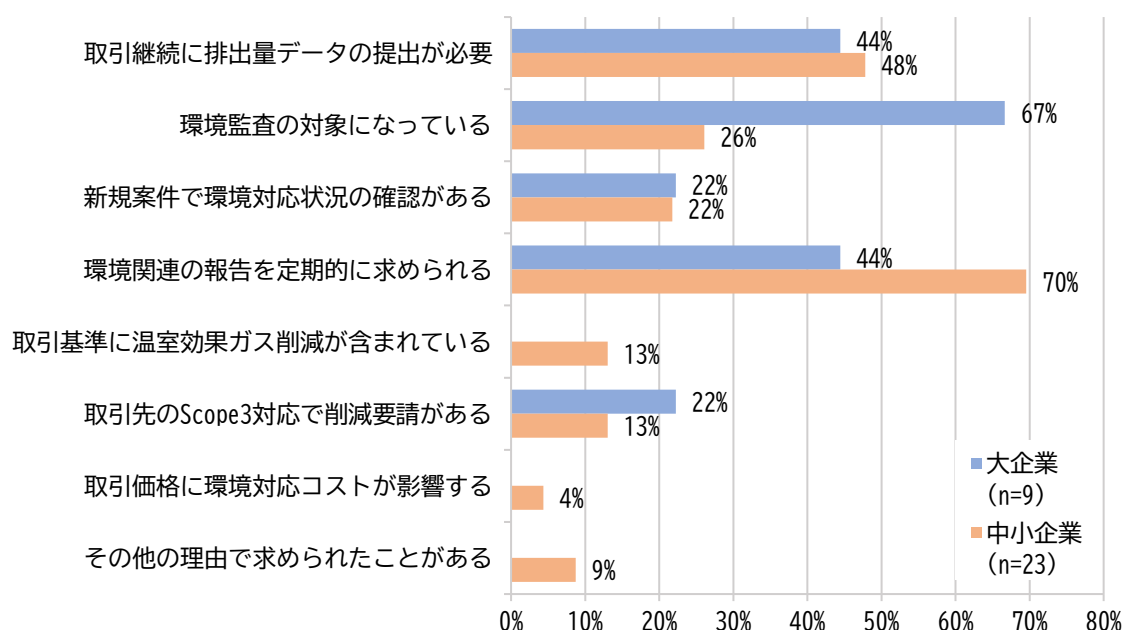


問 8	温室効果ガスの排出削減を求められていると感じる場面（複数回答） ※問 7 で「ある」を選択した場合の回答
・「環境関連の報告を定期的に求められる」が 63%で最も多く、次いで「取引継続に排出量データの提出が必要」が 47%、「環境監査の対象になっている」が 38%となっている。 ・事業者規模別では、大企業は「環境監査の対象になっている」が 67%で、中小企業と比べて 41 ポイント高くなっている。一方、中小企業は「環境関連の報告を定期的に求められる」が 70%で、大企業と比べて 26 ポイント高くなっている。	

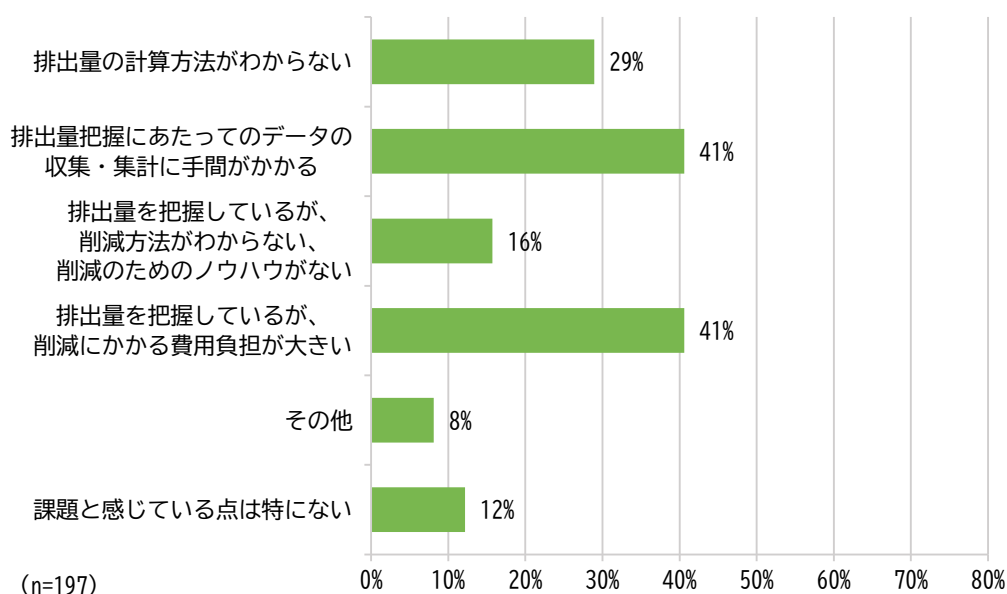


その他の主な回答：客先のフォーマットで排出量及び削減対策を求められた

【事業者規模別】

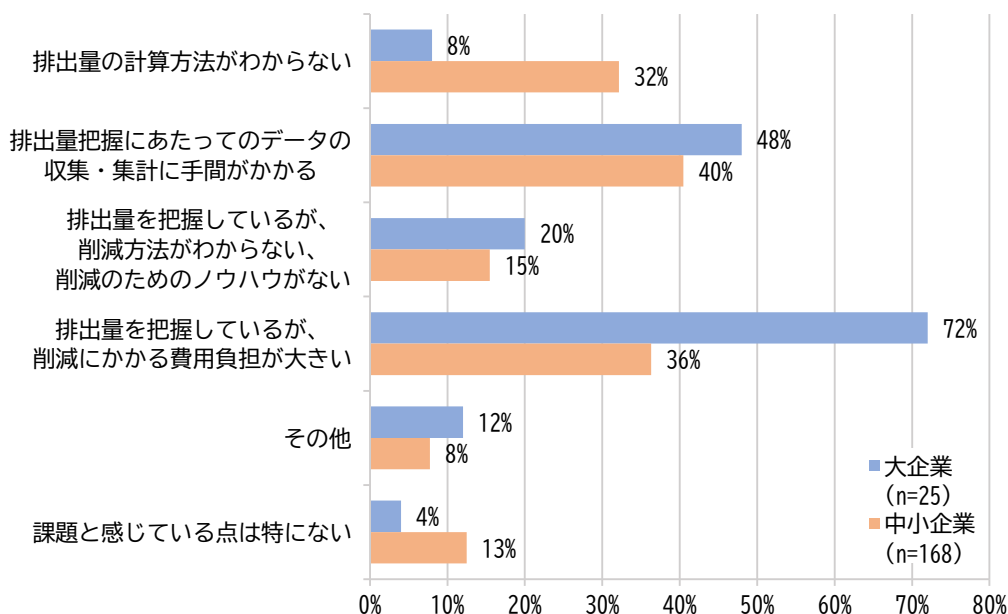


問 9	温室効果ガスの排出削減にあたっての課題（複数回答）
・「排出量把握にあたってのデータの収集・集計に手間がかかる」「排出量を把握しているが、削減にかかる費用負担が大きい」がそれぞれ41%で最も多く、次いで「排出量の計算方法がわからない」が29%となっている。 ・事業者規模別では、大企業は「排出量を把握しているが、削減にかかる費用負担が大きい」が72%で、中小企業と比べて36ポイント高くなっている。一方、中小企業は「排出量の計算方法がわからない」が32%で、大企業と比べて24ポイント高くなっている。	

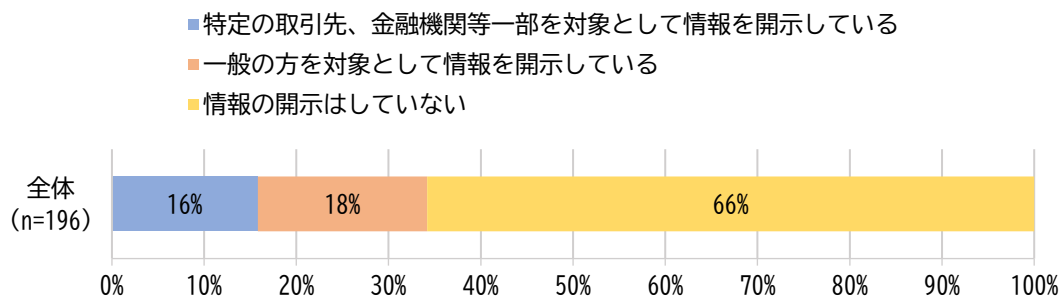


その他の主な回答：化石燃料の削減／投資対効果がある削減施策が尽きた／電力会社の排出係数に大きく左右される

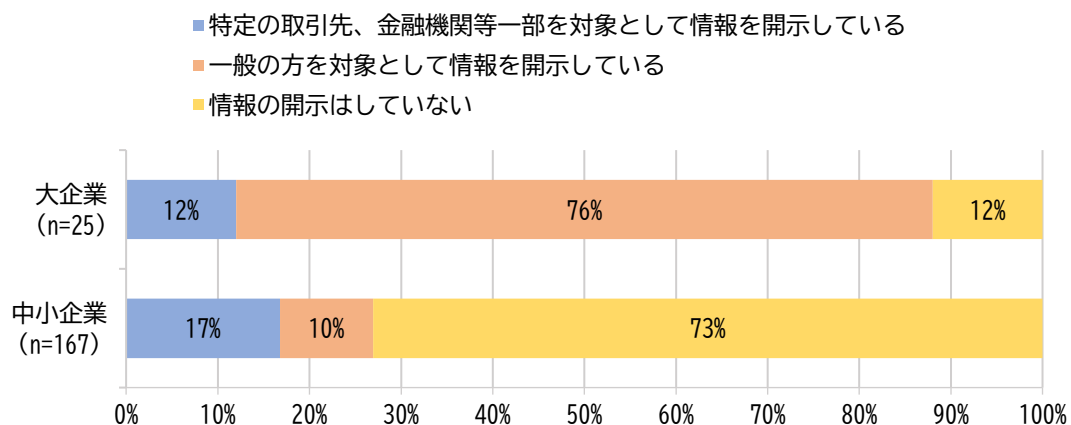
【事業者規模別】



問 10	環境に関するデータ、取組等を開示しているか
・「情報の開示はしていない」が 66%で最も多く、次いで「一般の方を対象として情報を開示している」が 18%、「特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を開示している」が 16%となっている。 ・事業者規模別では、中小企業は「情報の開示はしていない」が 73%で、大企業と比べて 61 ポイント高くなっている。	

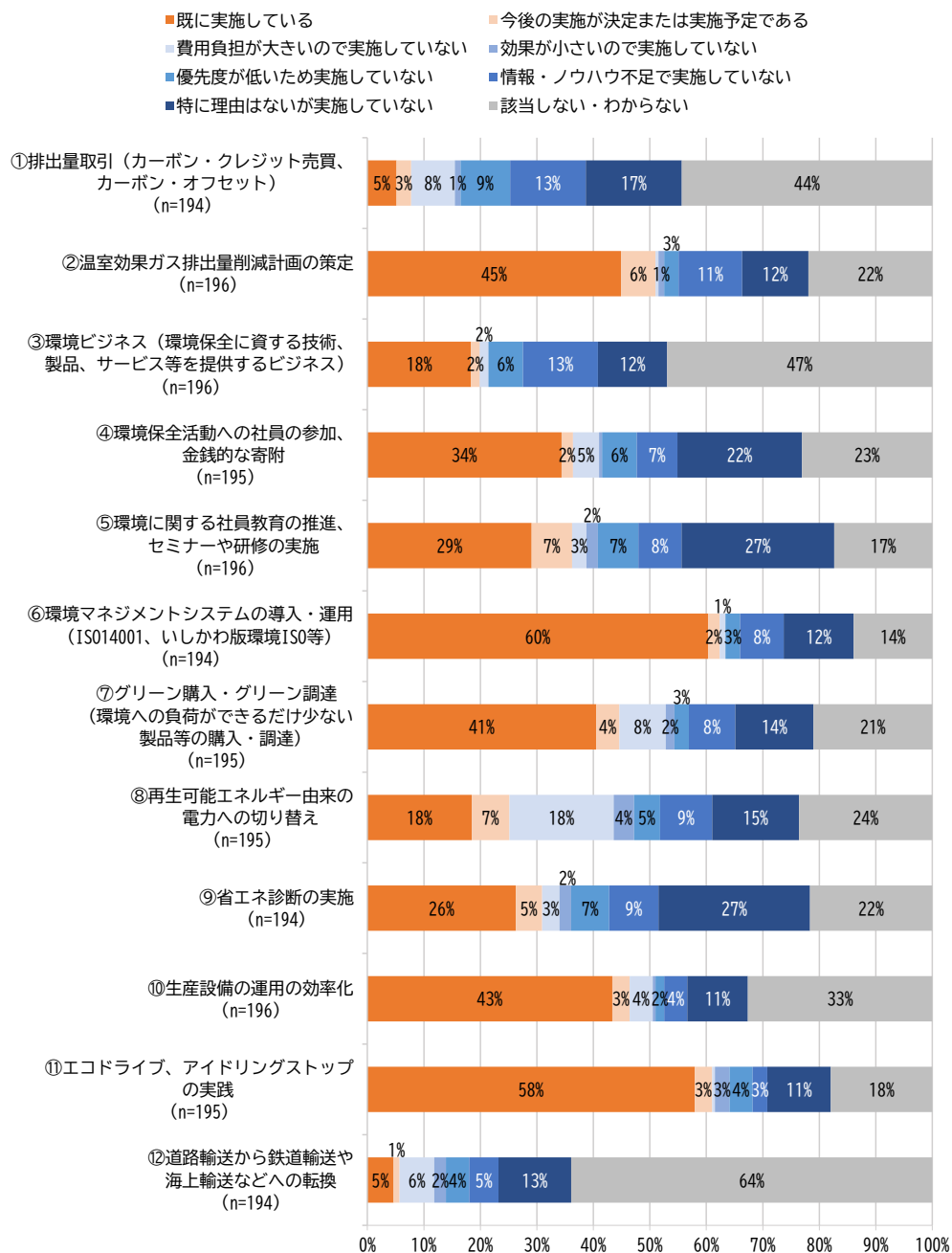


【事業者規模別】

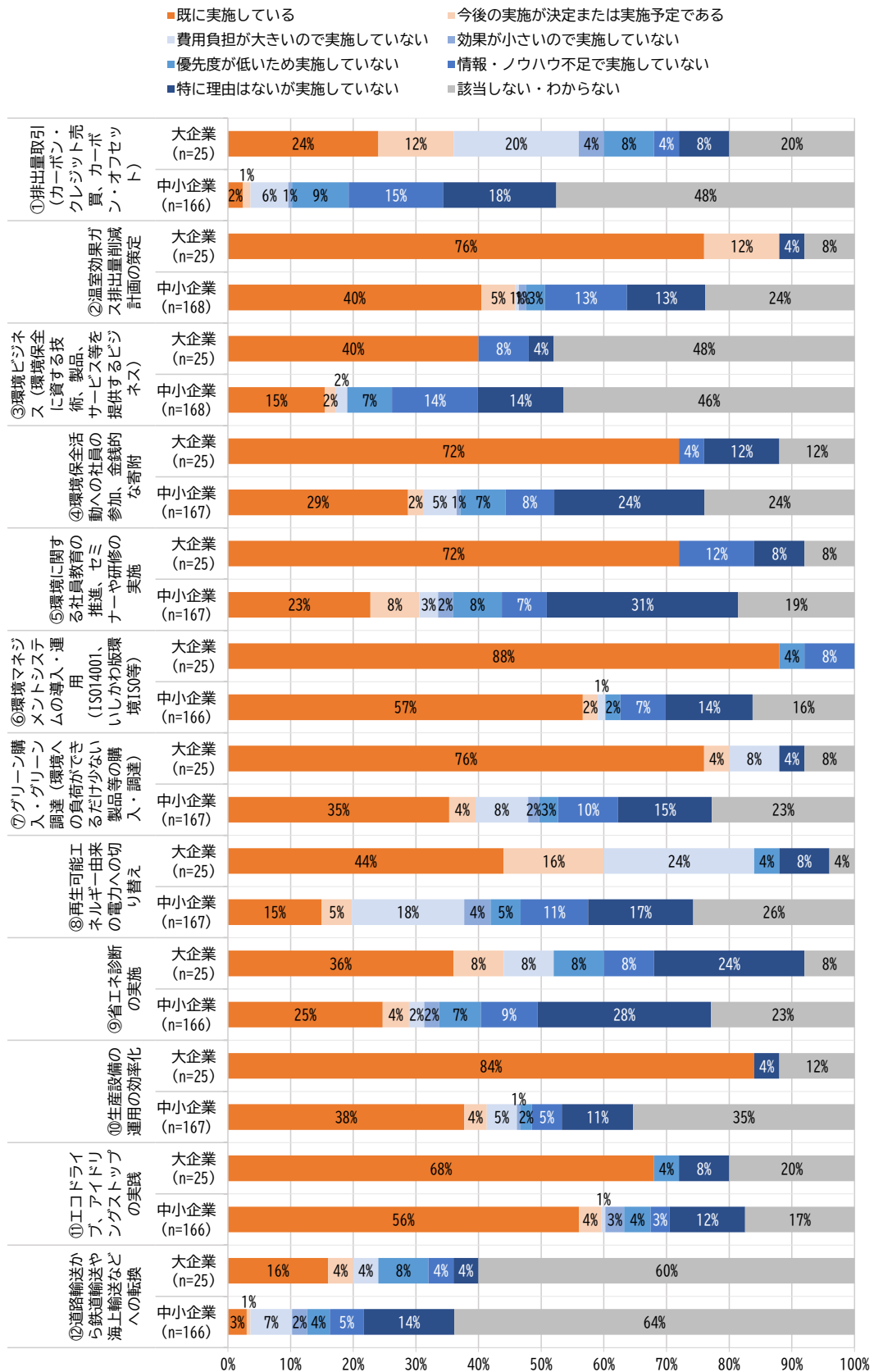


問 11-1 地球温暖化対策の取組状況

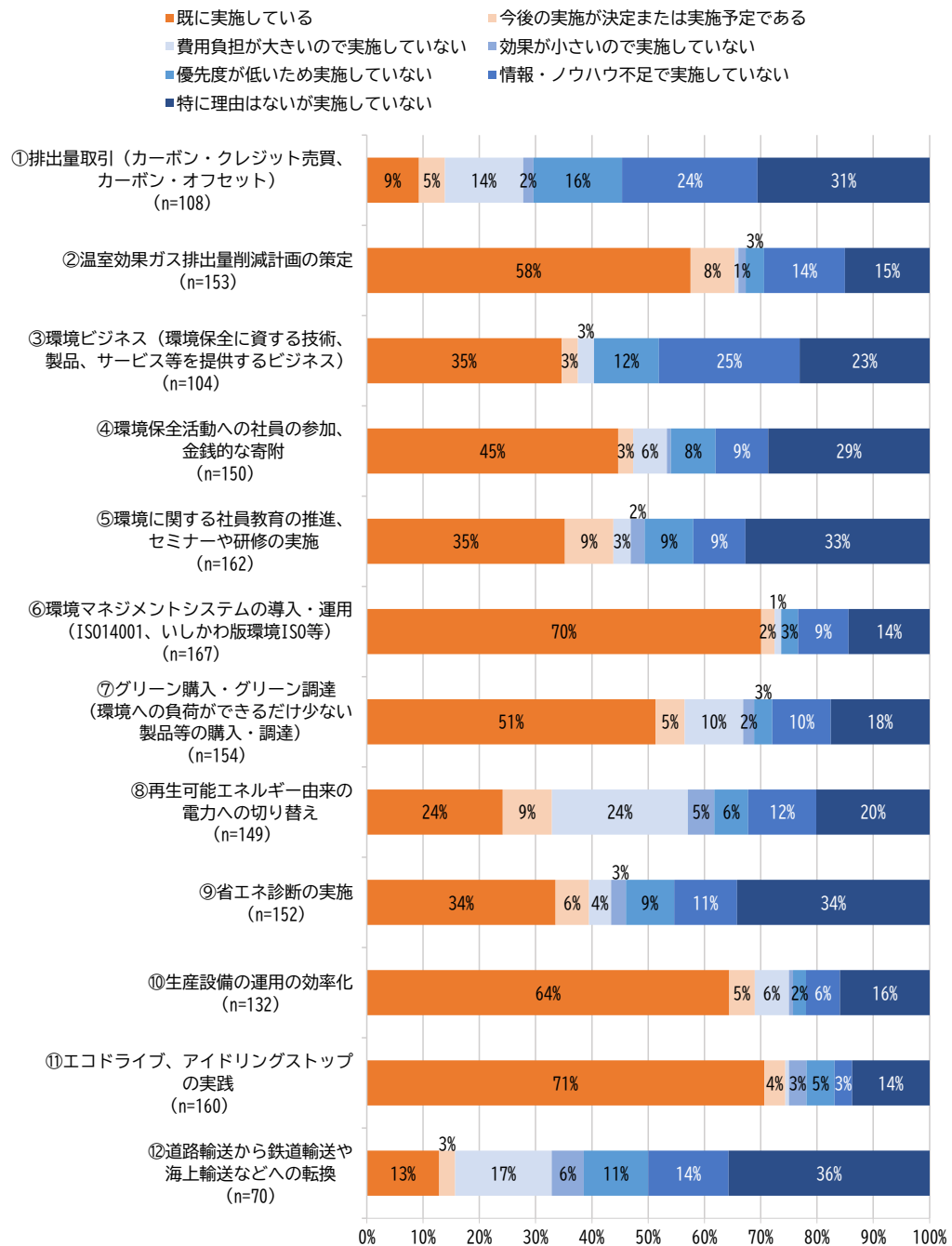
- ・“②温室効果ガス排出量削減計画の策定”“⑥環境マネジメントシステムの導入・運用”“⑪エコドライブ、アイドリングストップの実践”は「実施している」「実施予定である」の合計が5割以上を占める。一方、“①排出量取引”“⑤環境に関する社員教育の推進、セミナーや研修の実施”“⑧再生可能エネルギー由来の電力への切り替え”“⑨省エネ診断の実施”は「実施していない」の合計が約5割を占める。
- ・事業者規模別では、大企業は全ての項目で「既に実施している」が中小企業と比べて12ポイント以上高くなっている。



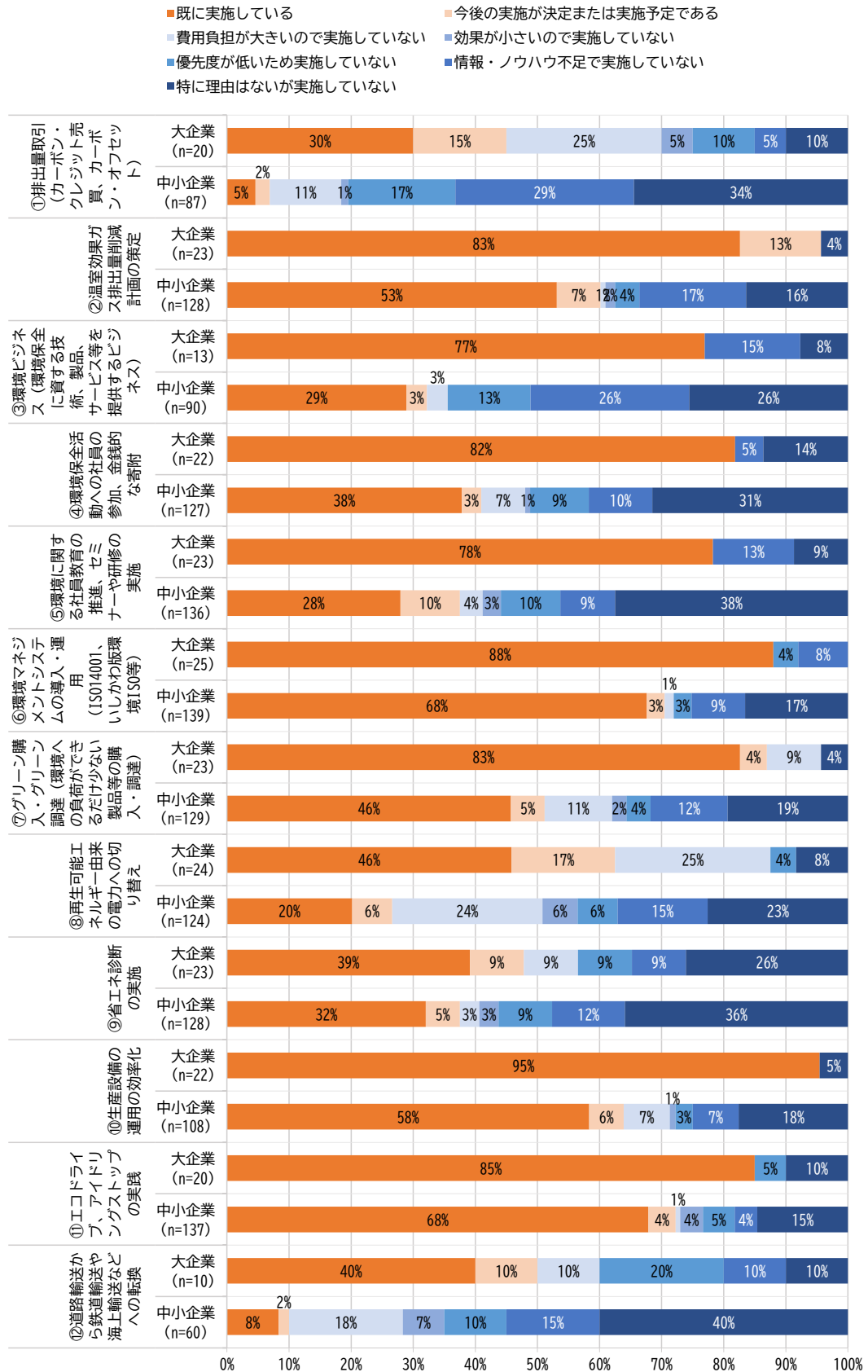
【事業者規模別】



【参考：「該当しない・わからない」を除いた集計（全体）】

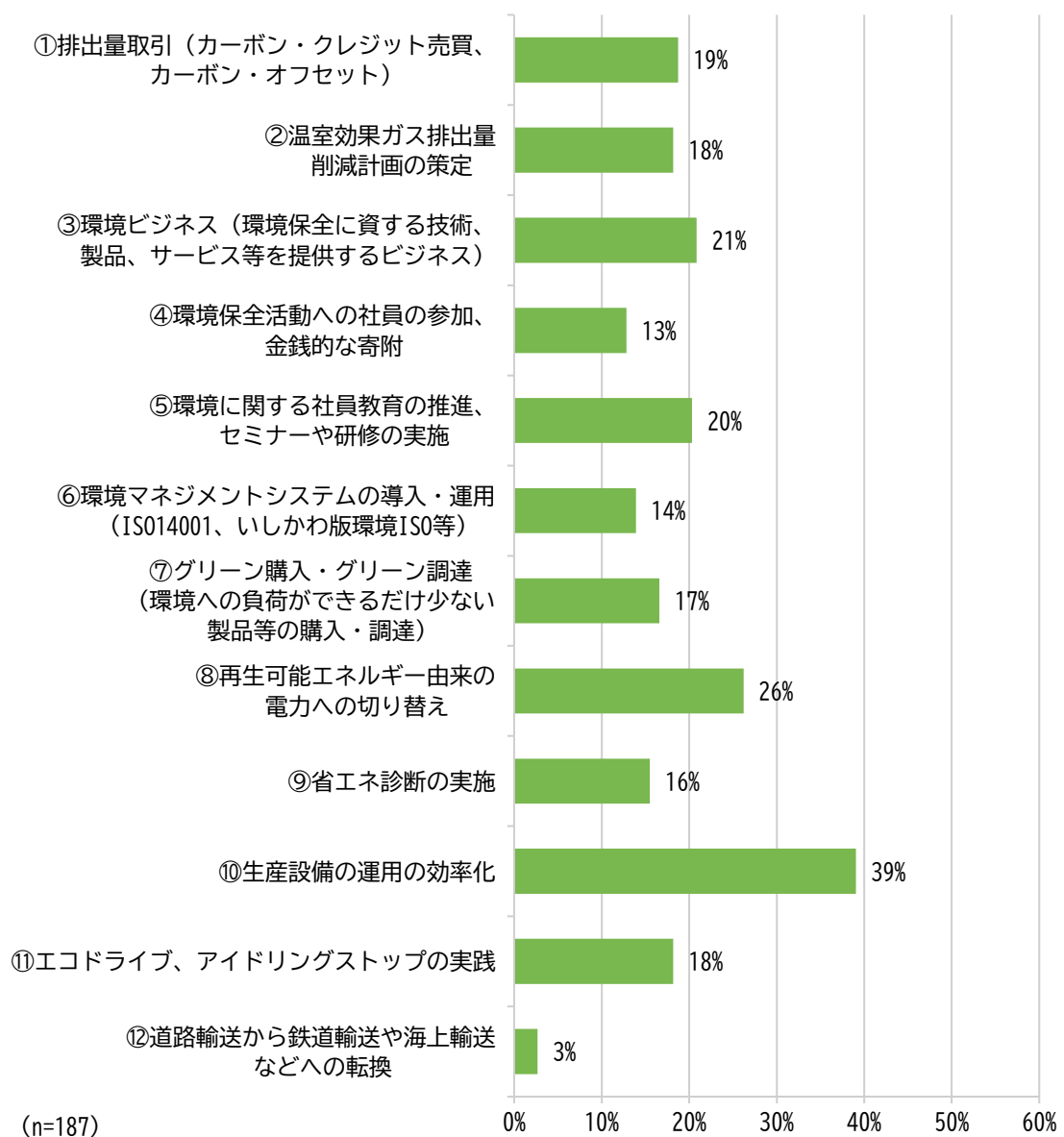


【参考：「該当しない・わからない」を除いた集計（事業者規模別）】

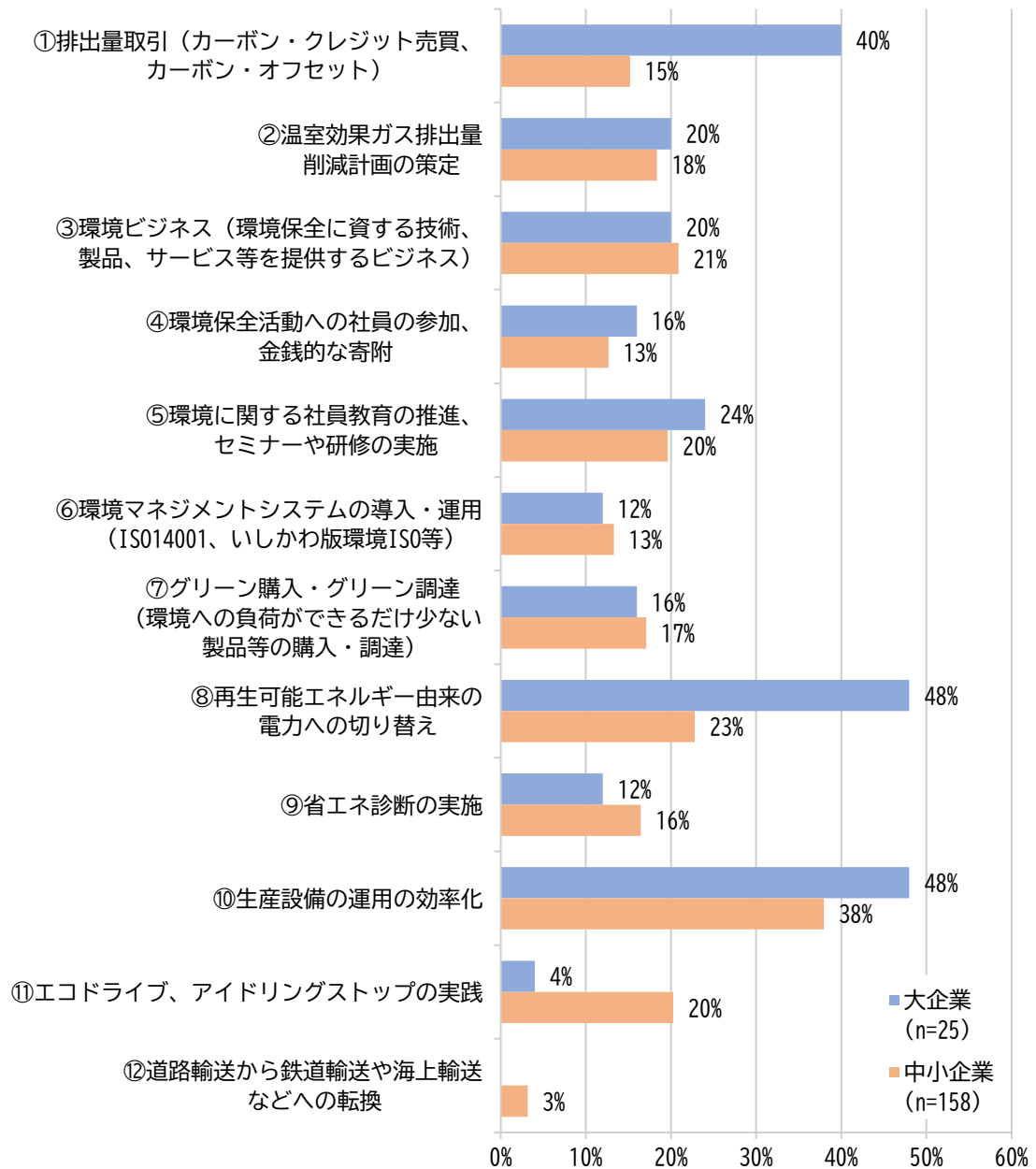


問 11-2 特に興味のある取組（複数回答）

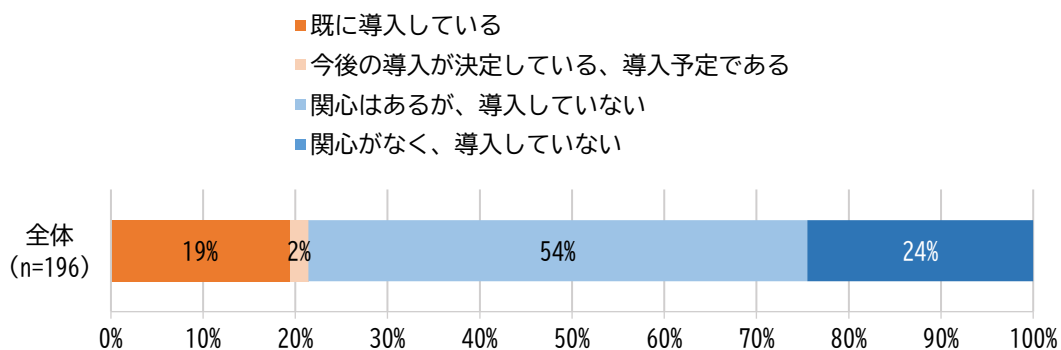
- ・「⑩生産設備の運用の効率化」が 39%で最も多く、次いで「⑧再生可能エネルギー由来の電力への切り替え」が 26%、「③環境ビジネス（環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス）」が 21%となっている。
- ・事業者規模別では、大企業は「①排出量取引（カーボン・クレジット売買、カーボン・オフセット）」が 40%、「⑧再生可能エネルギー由来の電力への切り替え」が 48%で、中小企業と比べて 25 ポイント高くなっている。一方、中小企業は「⑪エコドライブ、アイドリングストップの実践」が 20%で、大企業と比べて 16 ポイント高くなっている。



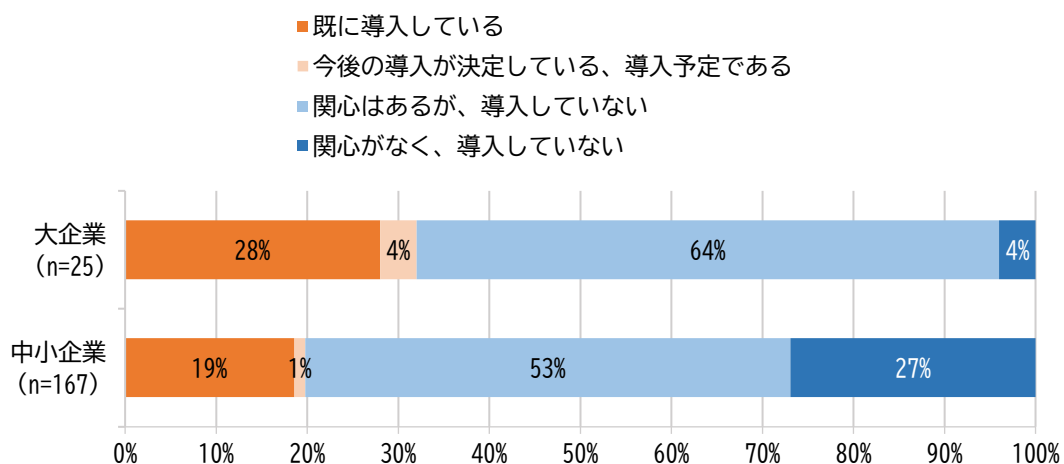
【事業者規模別】



問 12	再生可能エネルギー発電設備を導入しているか
・「関心があるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」の合計が78%を占める。 ・事業者規模別では、中小企業は「関心があるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」の合計が80%を占め、大企業と比べて12ポイント高くなっている。	



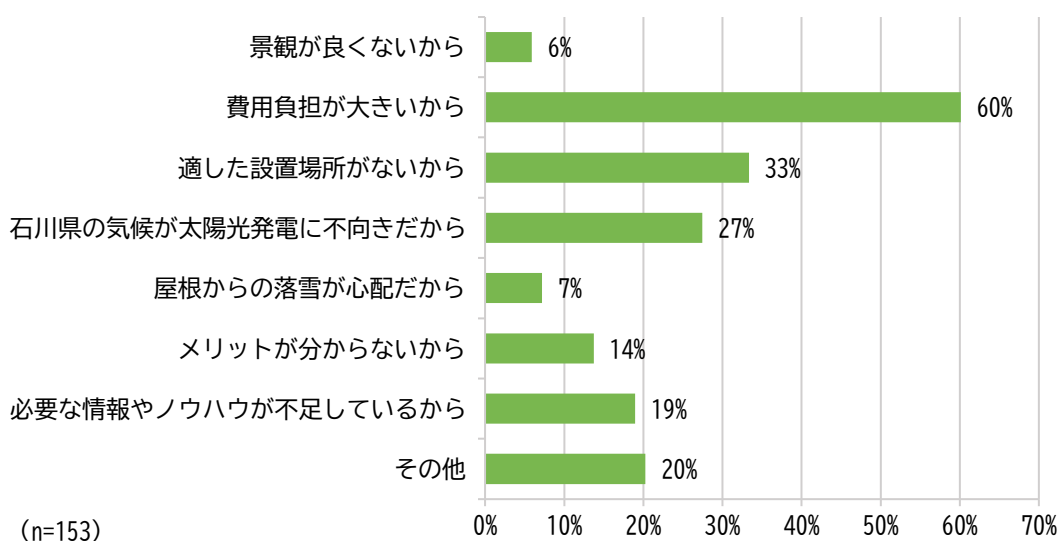
【事業者規模別】



問 13	導入している再生可能エネルギー発電設備の詳細 ※問 12 で「既に導入している」を選択した場合の回答
・再エネ種別は「太陽光発電（屋根設置型）」、用途は「自家消費」が大半を占める。	

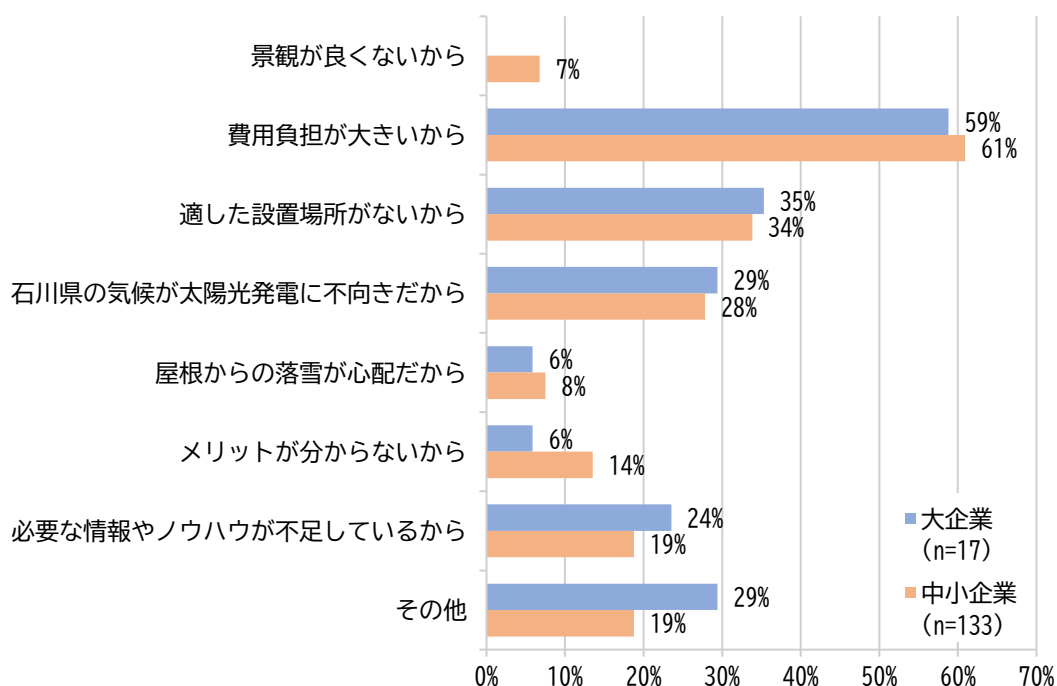
再エネ種別	導入時期 (西暦、年)	設備容量 定格出力 (kw)	用途	PPAでの 実施	備考
太陽光発電（屋根設置型）	2010.5	年平均1,700kwh	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2012.9	11	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2024.6	392	FIT・FIP売電	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2012.12	47	FIT・FIP売電	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2013.5	200	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2013.3	223	FIT・FIP売電	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2017.3	121	FIT・FIP売電	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2013.1	188	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2013.6	50	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2012.12	52	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2013.7	934	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2014.8	550	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2013.3	50	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2015.4	40	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2023.7	10	FIT・FIP売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2025.5	400	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	不明	不明	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2023.11	400	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2024.6	14	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2021.6	100	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2024.3	706	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2025.4	40	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2024.3	1,900	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2025.6	400	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2024.4	79	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2025.3	150	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2022.4	100	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2023.3	500	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2024.7	1,000	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2021.7	110	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2021.3	149	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2012.11	25	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2012.12	100	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2013.8	210	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2022.12	1,010	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2021.12	600	自家消費	○	
太陽光発電（屋根設置型）	2024.4	725	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2022.1	550	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2004.4	100	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2010.4	30	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2003.4	20	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2009.4	20	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2015.12	30	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2010.4	10	自家消費		
太陽光発電（屋根設置型）	2021.4	10	その他の売電		
太陽光発電（屋根設置型）	2010.4	49	その他の売電		
太陽光発電（地上設置型）	2016.12	50	FIT・FIP売電		
太陽光発電（地上設置型）	2015.8	340	FIT・FIP売電		
太陽光発電（地上設置型）	2024.4	1,962	自家消費		
太陽光発電（地上設置型）	2025.4	3,750	自家消費	○	
太陽光発電（地上設置型）	2023.1	168	自家消費	○	
太陽光発電（地上設置型）	2009.7	不明	自家消費		
太陽光発電（地上設置型）	2024.4	755	自家消費	○	
太陽光発電（ソーラーカーポート）	2022.1	6	自家消費	○	
太陽光発電（ソーラーカーポート）	2023.1	434	自家消費	○	
その他（発電廃棄物利用など）	2016.1	132	自家消費		廃棄物焼却による発電
その他（発電廃棄物利用など）	2018.1	160	自家消費		廃棄物焼却による発電
その他（発電廃棄物利用など）	2024.12	280	自家消費		廃棄物焼却による発電

問 14	太陽光発電設備を導入していない理由（複数回答） ※問 12 で「関心はあるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」を選択した場合の回答
・「費用負担が大きいから」が60%で最も多く、次いで「適した設置場所がないから」が33%、「石川県の気候が太陽光発電に不向きだから」が27%となっている。 ・事業者規模別では、中小企業は「メリットが分からないから」が14%で、大企業と比べて8ポイント高くなっている。	

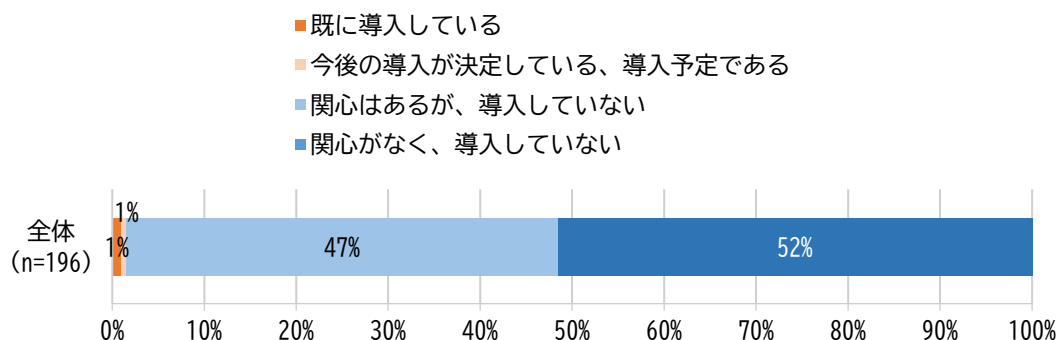


その他の主な回答：賃貸のため導入できない／テナント入居のため／耐用年数後の処分に不安

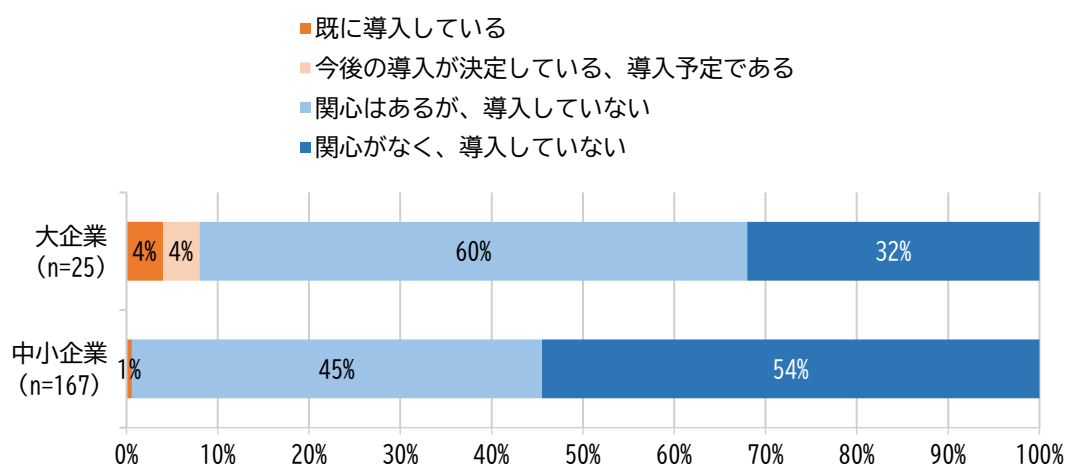
【事業者規模別】



問 15	熱利用設備を導入しているか
・「関心はあるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」の合計が98%を占める。 ・事業者規模別では、中小企業は「関心がなく、導入していない」が54%で、大企業と比べて22ポイント高くなっている。	



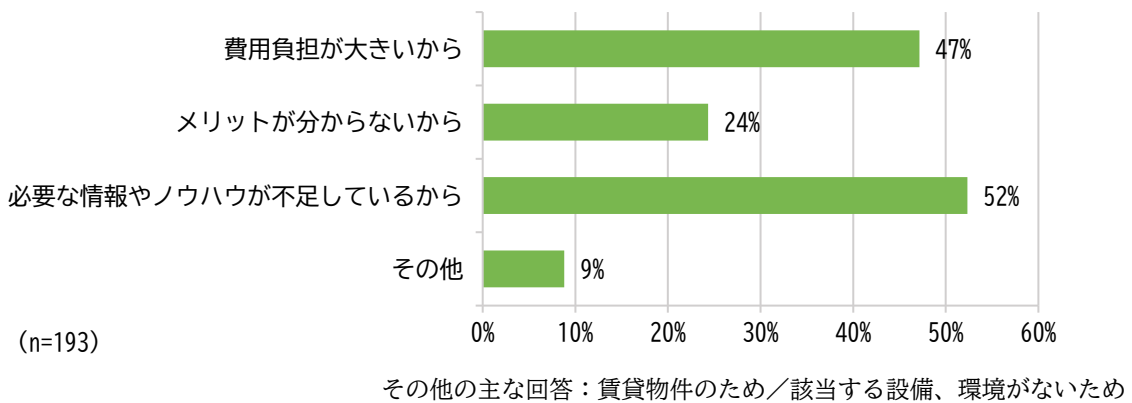
【事業者規模別】



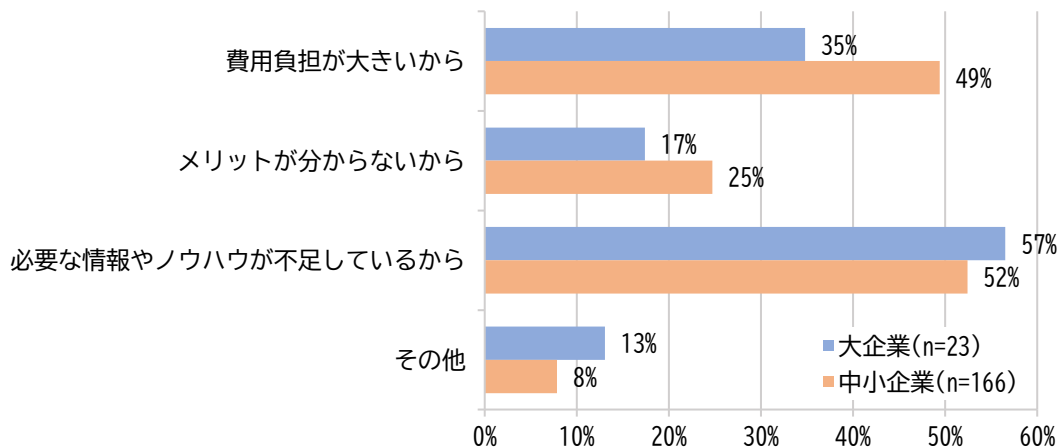
問 16	導入している熱利用設備の詳細 ※問 15 で「既に導入している」を選択した場合の回答
・ 再エネ種別は「地中熱」が大半を占める。	

再エネ種別	導入時期 (西暦、年)	設備容量 定格出力 (kw)	年間の 運転時間 (時間)	備考
地中熱	2021.9	172	3,200	工程中の井水の熱を利用
地中熱	2022.8	46	3,200	工程中の井水の熱を利用
地中熱	2023.8	67	3,200	行程中の井水の熱を利用
地中熱	2024.8	32	900	工程中の井水の熱を利用
その他の熱利用	1988.01	54660kj/kg(発熱量) ×40kg/h(LNG)	7,000	・ 排熱利用設備 (LNG使用) ・ 熱処理テンパー炉レキュペレータ ・ 他にも排熱利用設備がある (熱回収コンプレッサー、 湯洗水排熱回収) が詳細不明

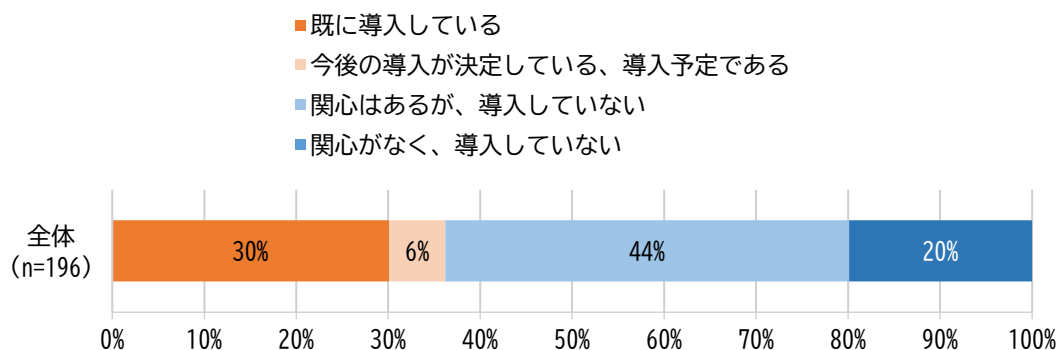
問 17	熱利用設備を導入していない理由（複数回答） ※問 15 で「関心はあるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」を選択した場合の回答
・「必要な情報やノウハウが不足しているから」が 52%で最も多く、次いで「費用負担が大きいから」が 47%、「メリットが分からないから」が 24%となっている。 ・事業者規模別では、中小企業は「費用負担が大きいから」が 49%で、大企業と比べて 14 ポイント高くなっている。	



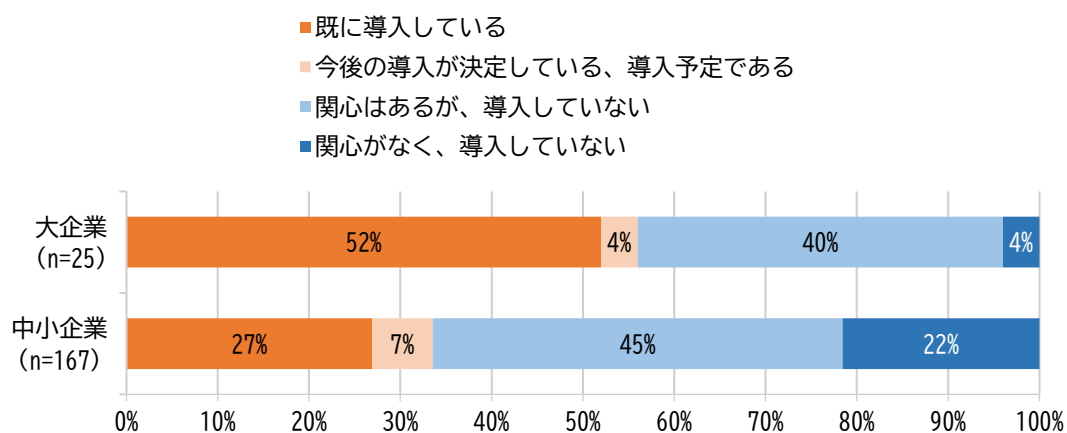
【事業者規模別】



問 18	省エネ設備を導入しているか
・「関心はあるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」の合計が64%を占める。 ・事業者規模別では、大企業は「既に導入している」が52%で、中小企業と比べて 25 ポイント高くなっている。	



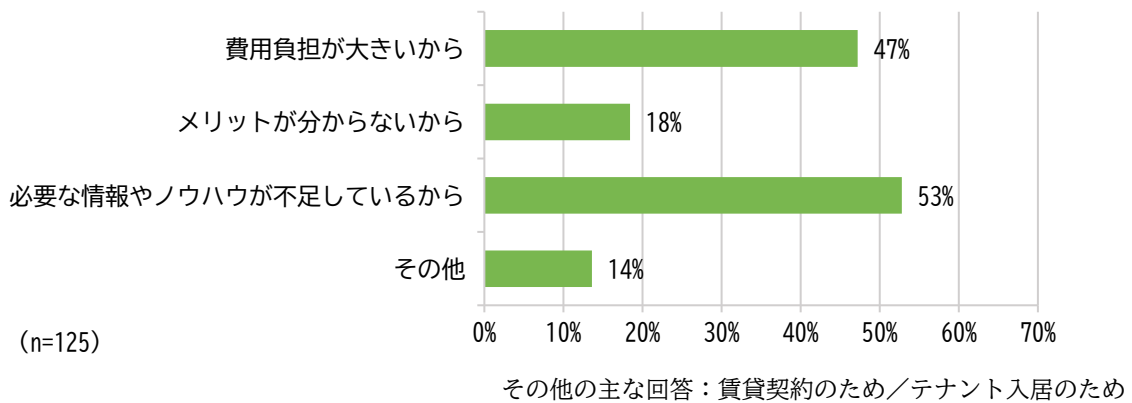
【事業者規模別】



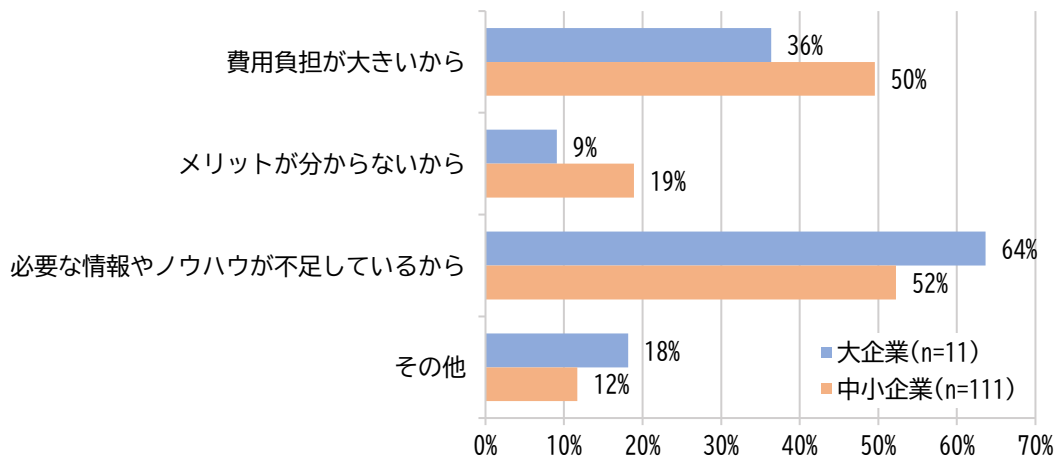
問 19	導入している省エネ設備の詳細 ※問 18 で「既に導入している」を選択した場合の回答
・「空調設備（エアコン、井水クーラー）」の回答が多くみられる。	

省エネ設備詳細	
空調設備	エアコン (省力化エアコン、三菱電機PLZX-ZRP2240EFK、ダイキン製パッケージエアコン、アイシン製ガスヒートポンプエアコンなど)
	井水クーラー
	高効率空調設備 (GHP、RHGP1800AVX)
	給排気熱交換型インバーター周波数可変式空調機
	インバーター付き空調設備
	ダイキンのビルマルチ空調 (APF6.6)
	インバーター制御のエアーハンドリングユニット
	モジュールチラー等
	外調機の加湿方式を、蒸気噴霧による加湿から純水滴下による加湿に変更
	最新の空調機器を導入
熱設備	ヒートポンプ式給湯器
	熱負荷追従型インバーター周波数可変式熱源ポンプ
	排熱回収装置
	ボイラー
コンプレッサー	空気圧縮機 (VS1400WIII-75)
	空気圧縮機インバータ式
	熱回収式コンプレッサー
	高効率圧縮機
トランス	アモルファスタイプの変圧器
	アモルファスZEROを用いた高効率設備
	高効率トランス
	電源トランス (SOU-DDCA3)
	トップランナートランス
冷凍設備	高効率変電設備
	インバーター制御の冷凍機
	ターボ冷凍機
モーター	自然冷媒 (NH3、CO2) の冷凍機
	トップランナーモーター
	高効率電動機
その他	LED照明
	生産設備の廃熱回収設備
	排水処理の高効率散気装置及びターボブローア
	コンティニュームネット取り付け
	BEMS (ビル・エネルギー・マネジメント・システム)
	建設重機

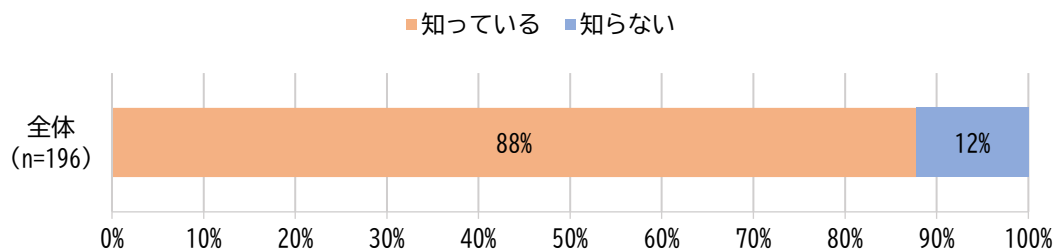
問 20	省エネ設備を導入していない理由（複数回答） ※問 18 で「関心はあるが、導入していない」「関心がなく、導入していない」を選択した場合の回答
・「必要な情報やノウハウが不足しているから」が 53%で最も多く、次いで「費用負担が大きいから」が 47%、「メリットが分からないから」が 18%となっている。 ・事業者規模別では、中小企業は「費用負担が大きいから」が 50%で、大企業と比べて 14 ポイント高くなっている。	



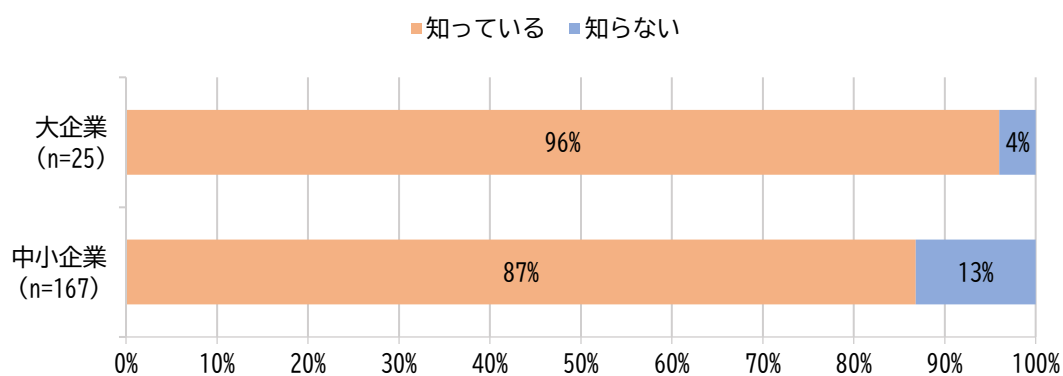
【事業者規模別】



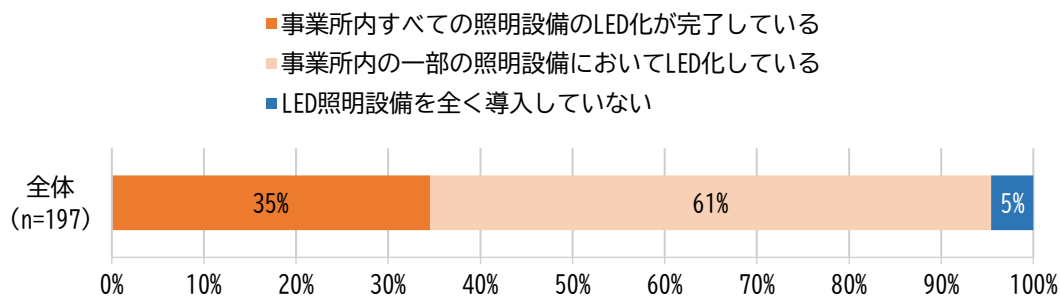
問 21	蛍光灯が 2027 年に生産停止となることを知っているか
・「知っている」が 88%を占める。 ・事業者規模別では、大企業は「知っている」が 96%で、中小企業と比べて 9 ポイント高くなっている。	



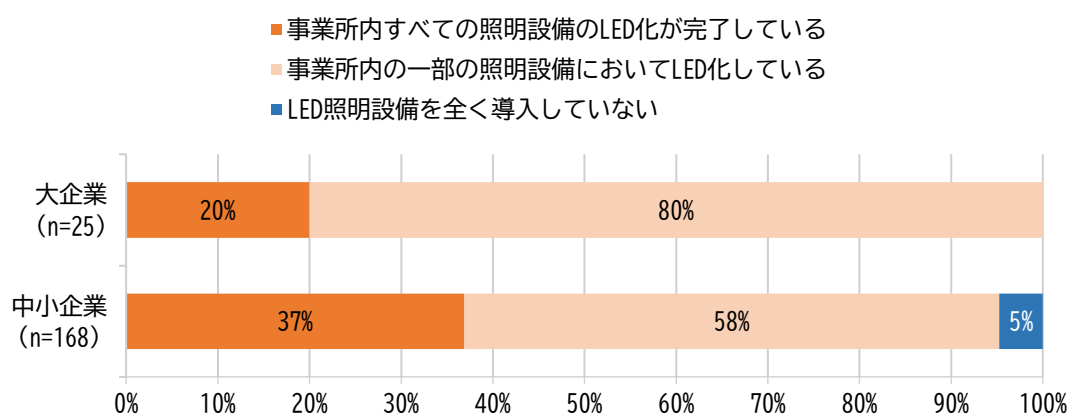
【事業者規模別】



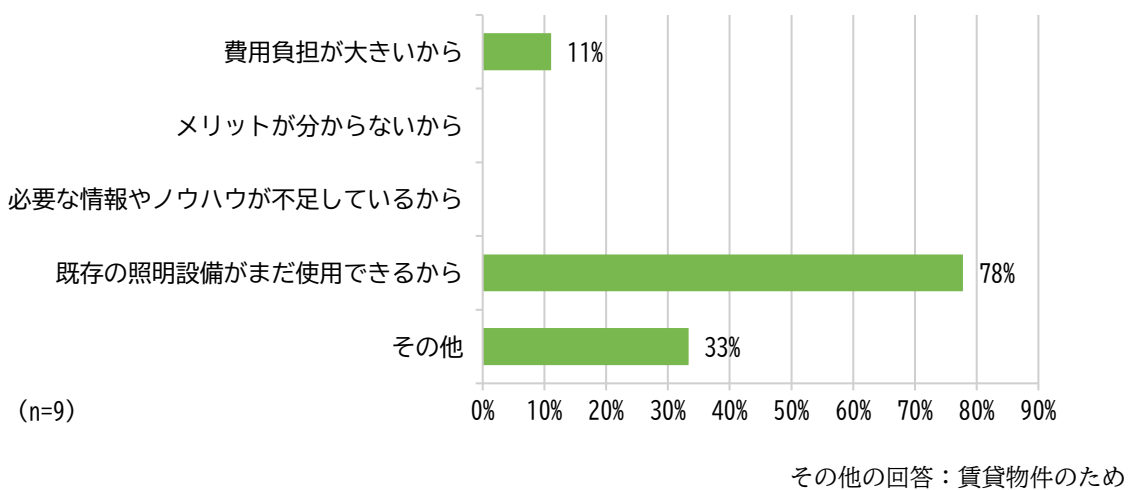
問 22	LED 照明設備を導入しているか
・「事業所内すべての照明設備の LED 化が完了している」「事業所内の一部の照明設備において LED 化している」の合計が 96% を占める。 ・事業者規模別では、大企業は LED 照明設備を導入（一部含む）している企業が 100% を占める。一方、中小企業は「事業所内すべての照明設備の LED 化が完了している」が 37% で、大企業と比べて 17 ポイント高くなっている。	



【事業者規模別】



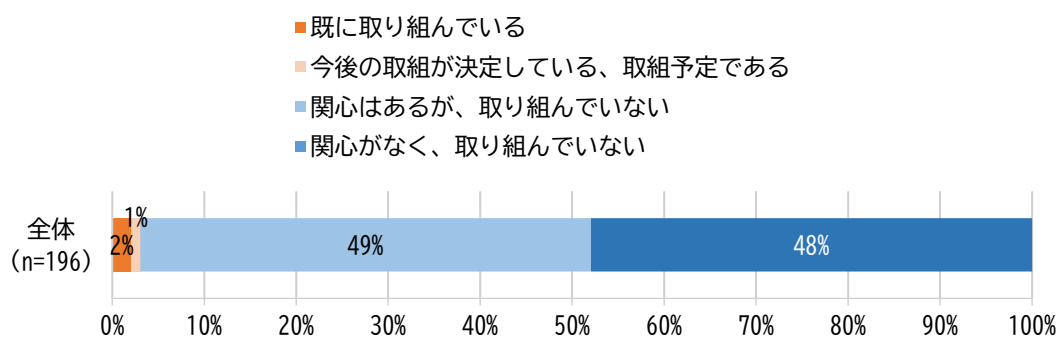
問 23	LED 化を実施していない理由（複数回答） ※問 22 で「LED 照明設備を全く導入していない」を選択した場合の回答
・「既存の照明設備がまだ使用できるから」が 78% を占める。	



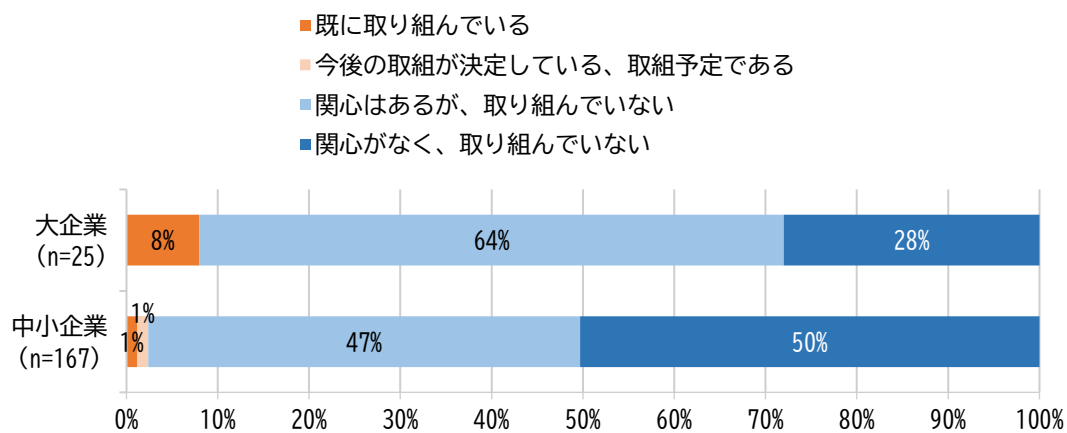
【事業者規模別】

大企業の回答なし

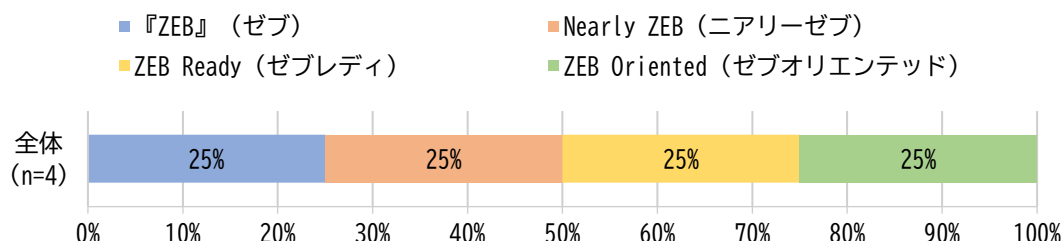
問 24	建築物の ZEB 化に取り組んでいるか
・「関心はあるが、取り組んでいない」「関心がなく、取り組んでいない」の合計が 97% を占める。 ・事業者規模別では、大企業は「既に取り組んでいる」が 8% で、中小企業と比べて 7 ポイント高くなっている。	



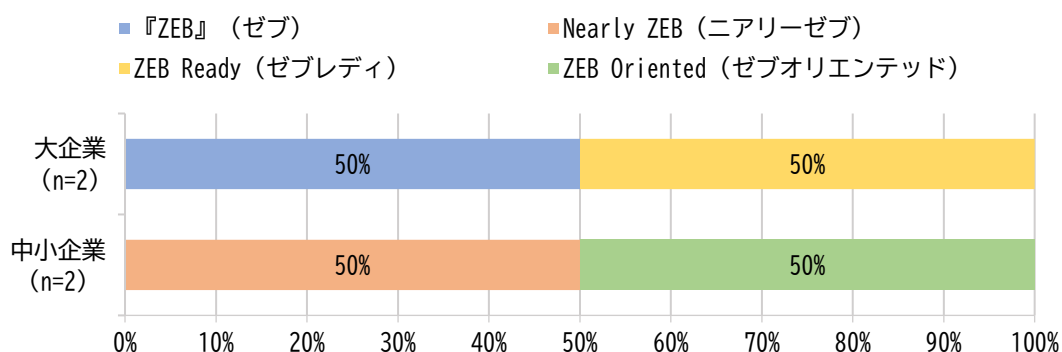
【事業者規模別】



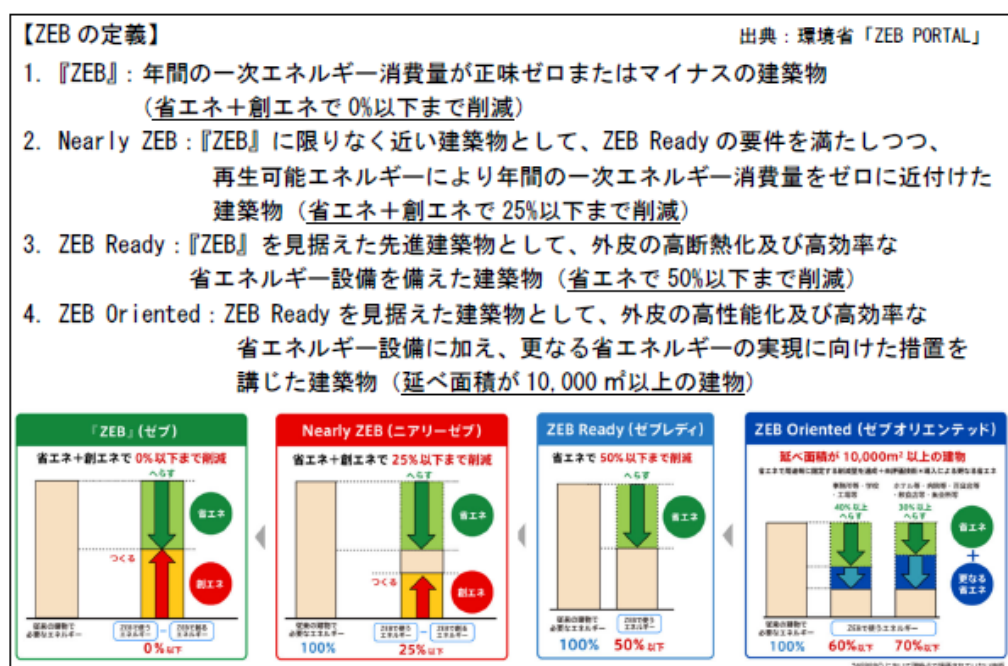
問 25	ZEB 化建築物の種類 ※問 24 で「既に取り組んでいる」を選択した場合の回答
・『ZEB』（ゼブ）」「Nearly ZEB（ニアリーゼブ）」「ZEB Ready（ゼブレディ）」「ZEB Oriented（ゼブオリエンテッド）」がそれぞれ同率となっている。	



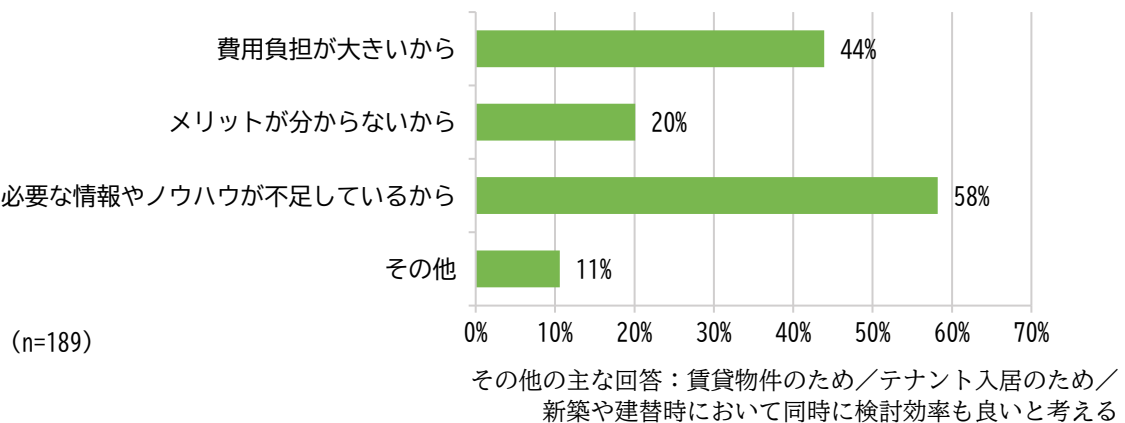
【事業者規模別】



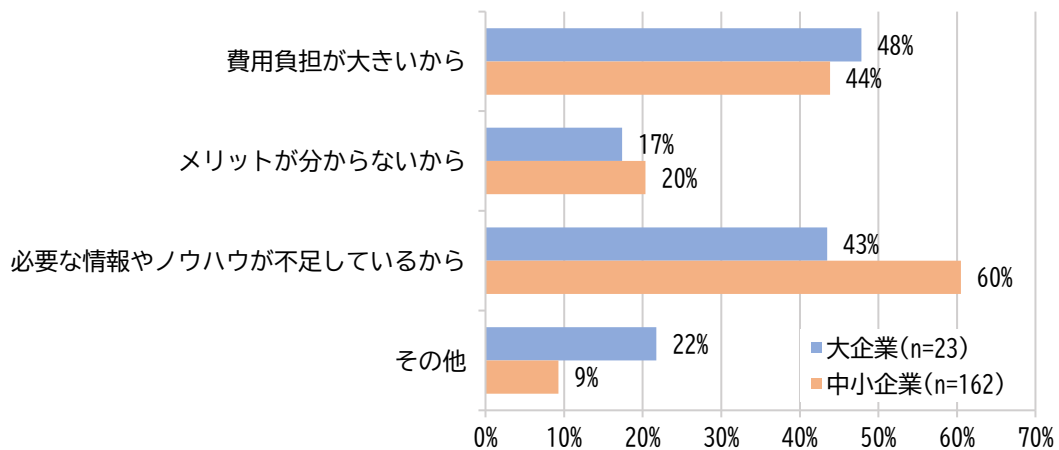
<参考：ZEBの定義>



問 26	ZEB 化に取り組まない理由（複数回答） ※問 24 で「関心はあるが、取り組んでいない」「関心がなく、取り組んでいない」を選択した場合の回答
・「必要な情報やノウハウが不足しているから」が 58%で最も多く、次いで「費用負担が大きいから」が 44%、「メリットが分からないから」が 20%となっている。 ・事業者規模別では、中小企業は「必要な情報やノウハウが不足しているから」が 60%で、大企業と比べて 17 ポイント高くなっている。	

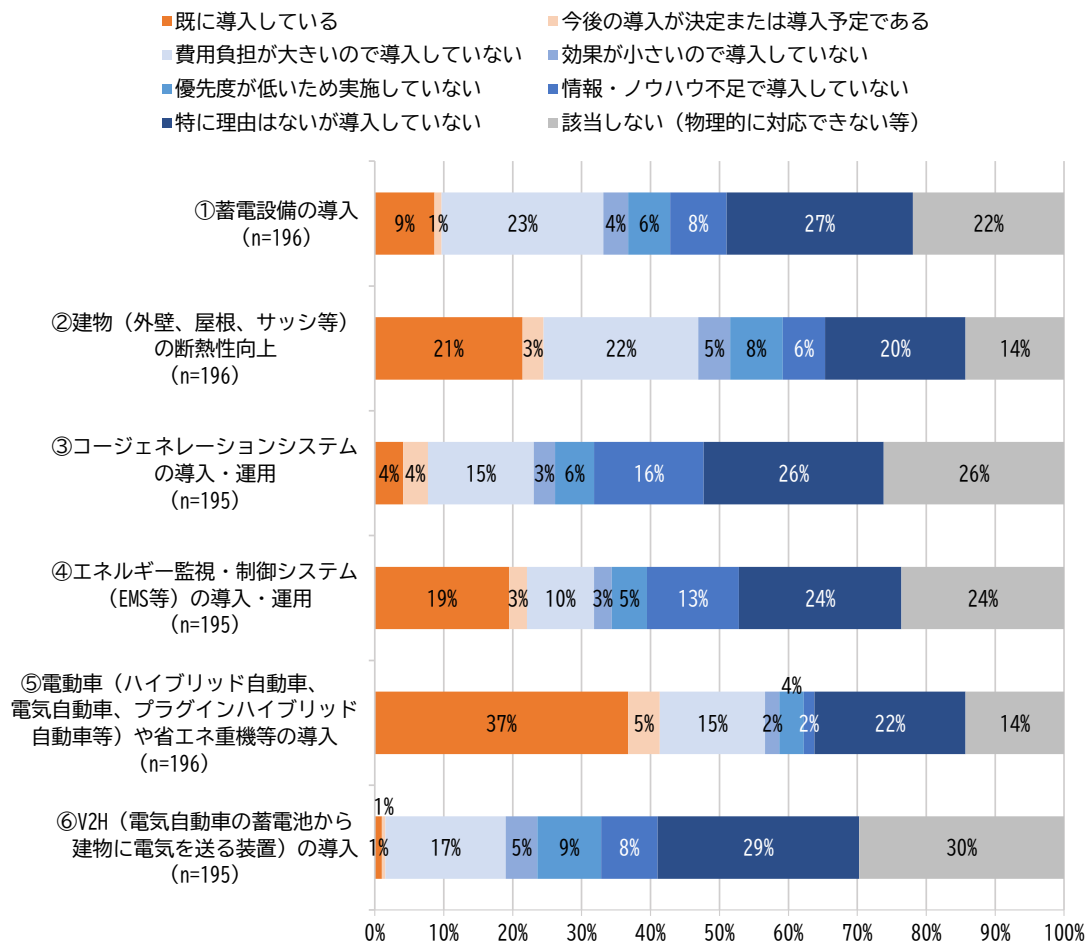


【事業者規模別】

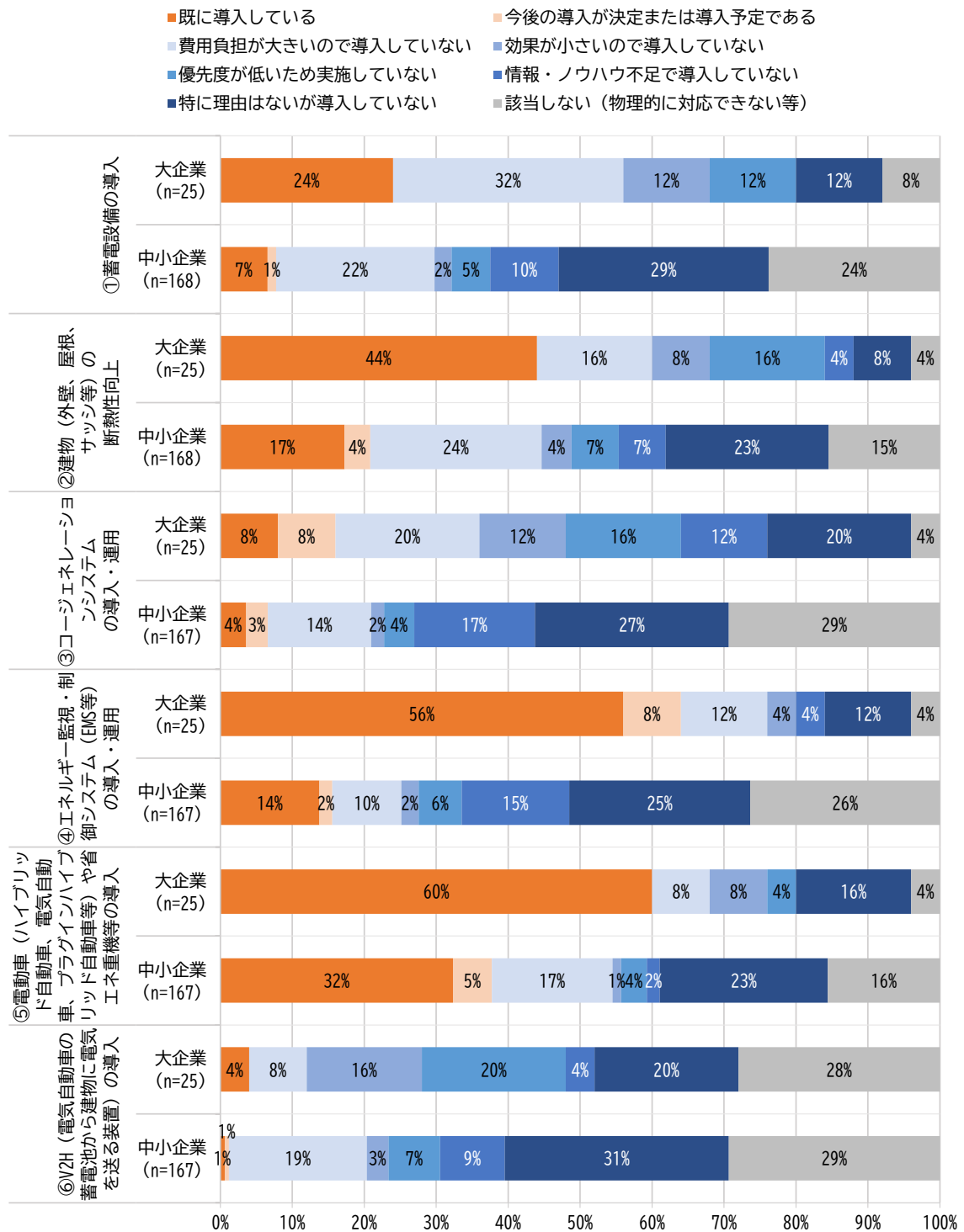


問 27-1 設備の導入状況

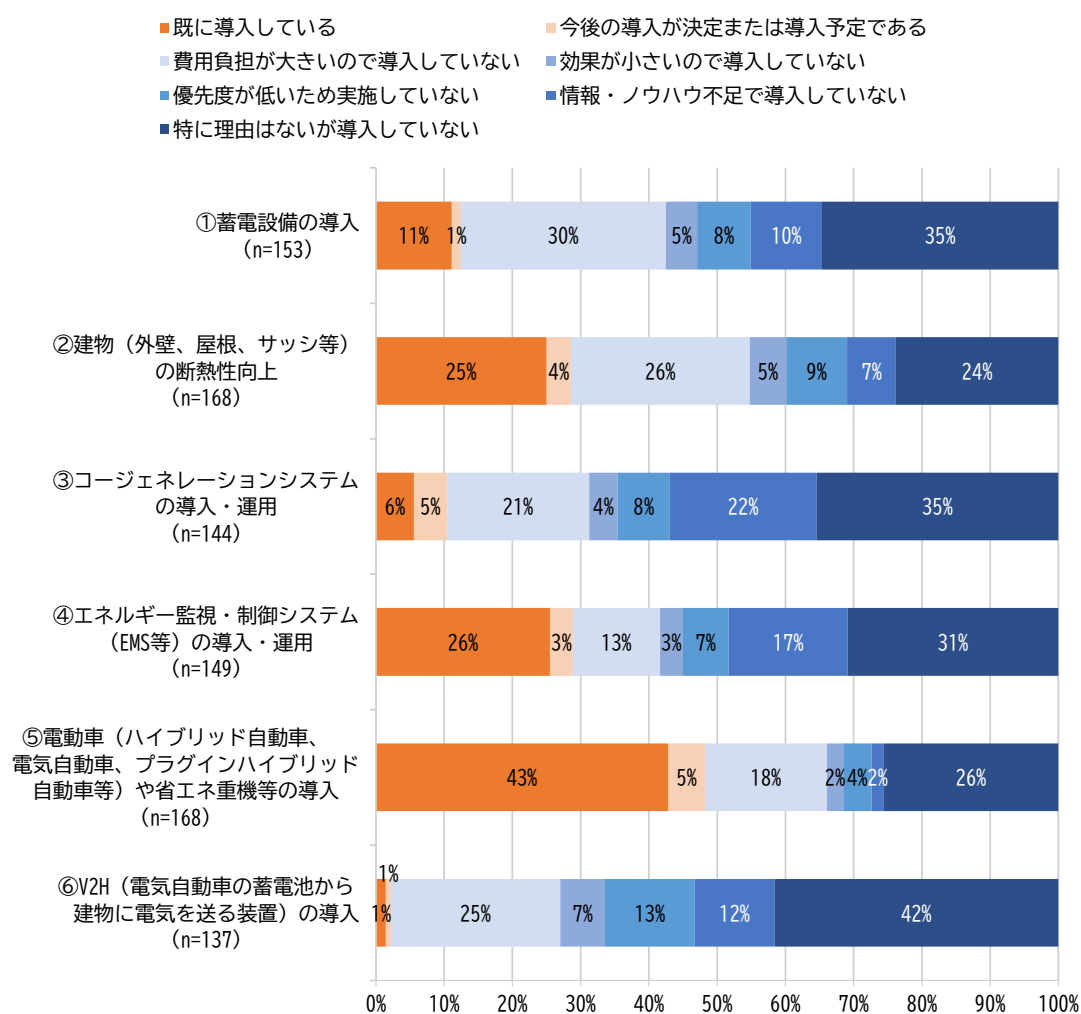
- ・“⑤電動車や省エネ重機等の導入”は「既に導入している」「今後の導入が決定または導入予定である」の合計が約4割で、他の項目に比べ最も高くなっている。一方、全ての項目で「導入していない」の合計が4割以上を占め、特に“⑥V2Hの導入”は「導入していない」の合計が約7割を占める。
- ・事業者規模別では、大企業は全ての項目で「既に導入している」が中小企業と比べて高くなっており、“④エネルギー監視・制御システムの導入・運用”“⑤電動車や省エネ重機等の導入”は「既に導入している」が約6割を占める。



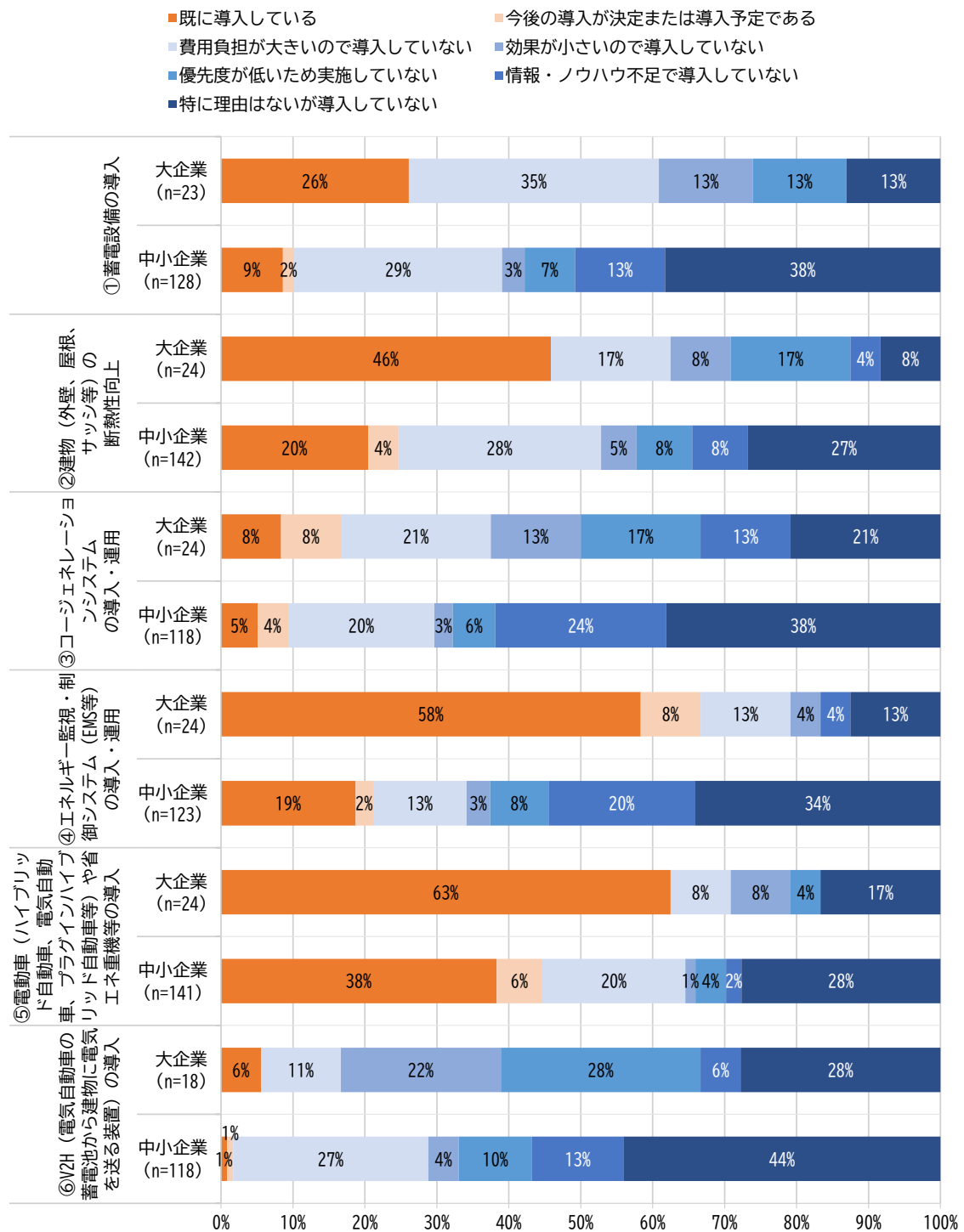
【事業者規模別】



【参考：「該当しない・わからない」を除いた集計（全体）】

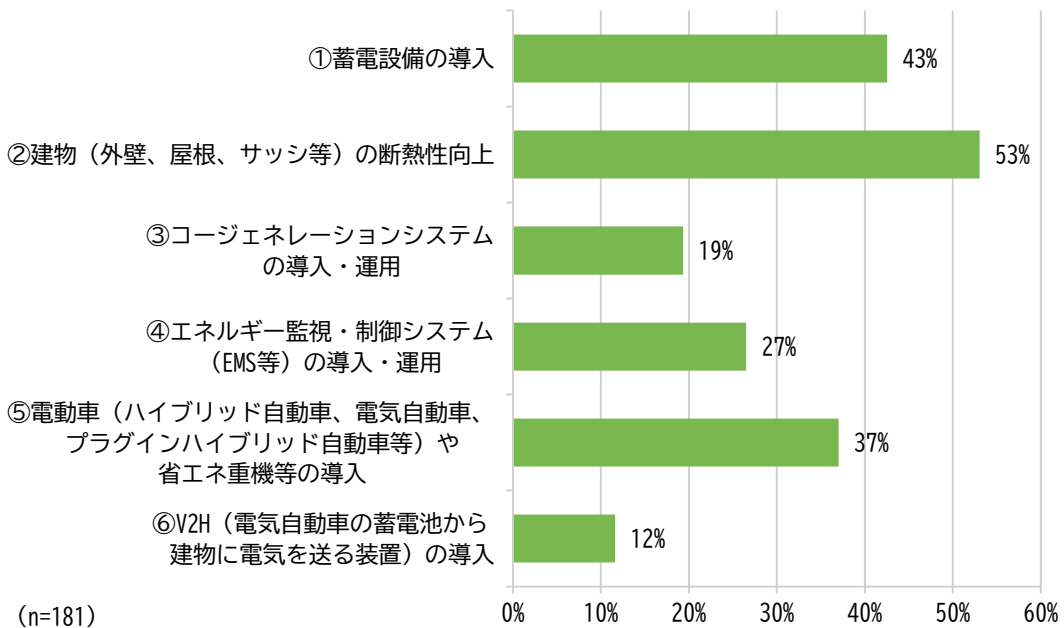


【参考：「該当しない・わからない」を除いた集計（事業者規模別）】

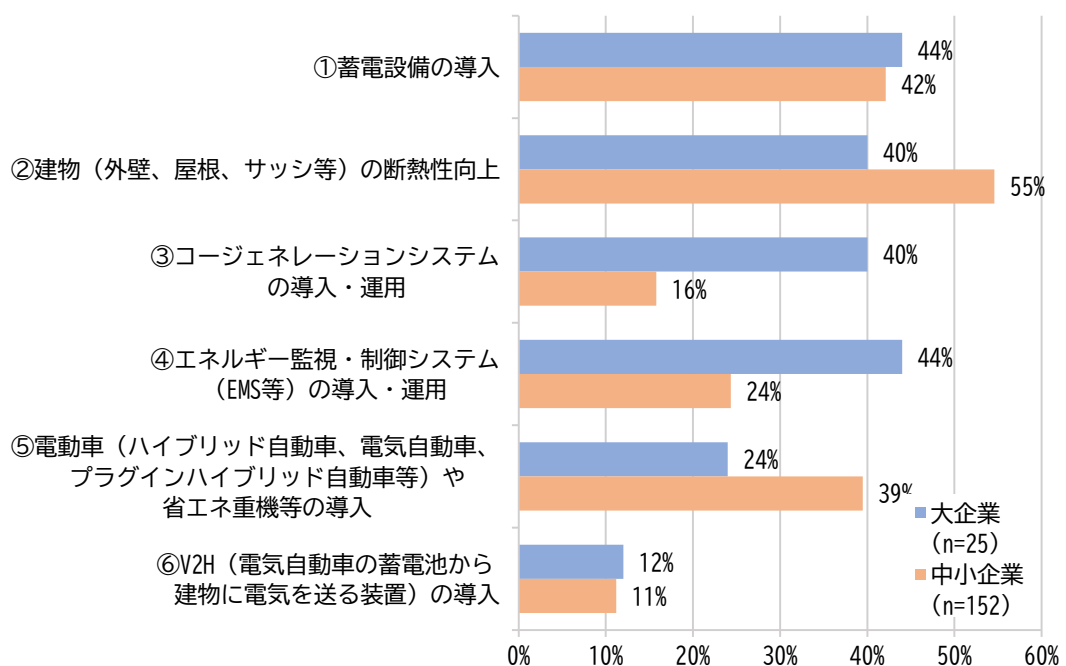


問 27-2 最も興味のある設備（複数回答）

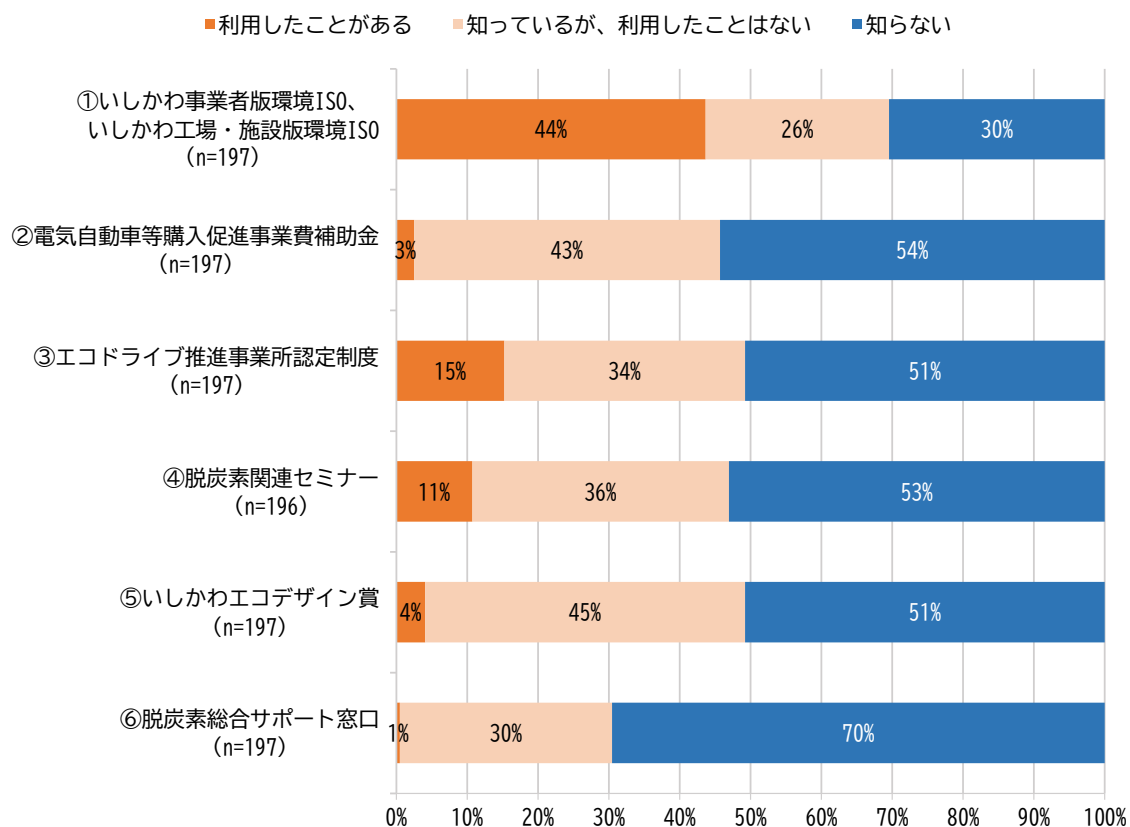
- ・「②建物（外壁、屋根、サッシ等）の断熱性向上」が 53%で最も多く、次いで「①蓄電設備の導入」が 43%、「⑤電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等）や省エネ重機等の導入」が 37%となっている。
- ・事業者規模別では、大企業は「④エネルギー監視・制御システム（EMS 等）の導入・運用」が 44%で、中小企業と比べて 20 ポイント高くなっている。



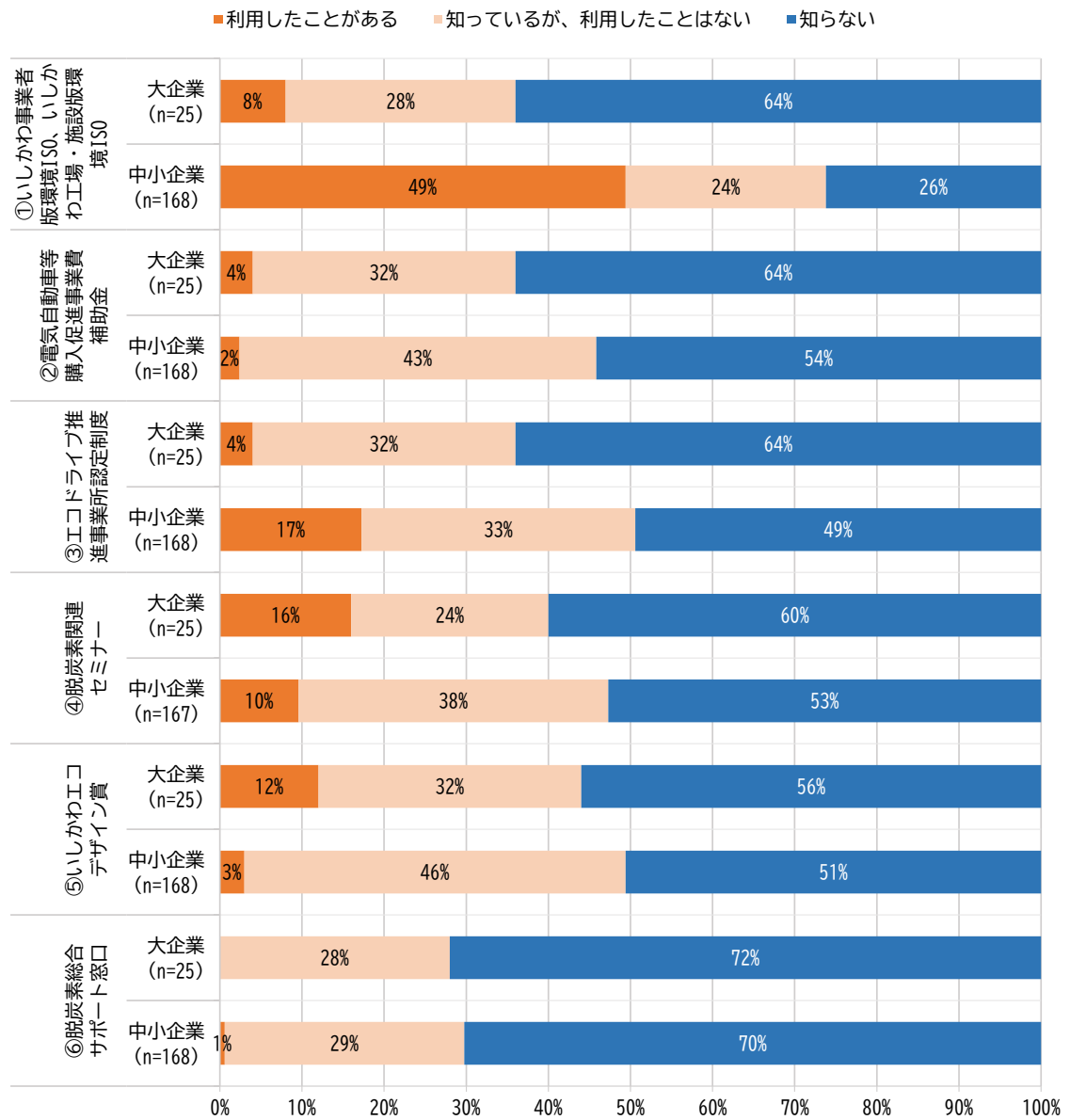
【事業者規模別】



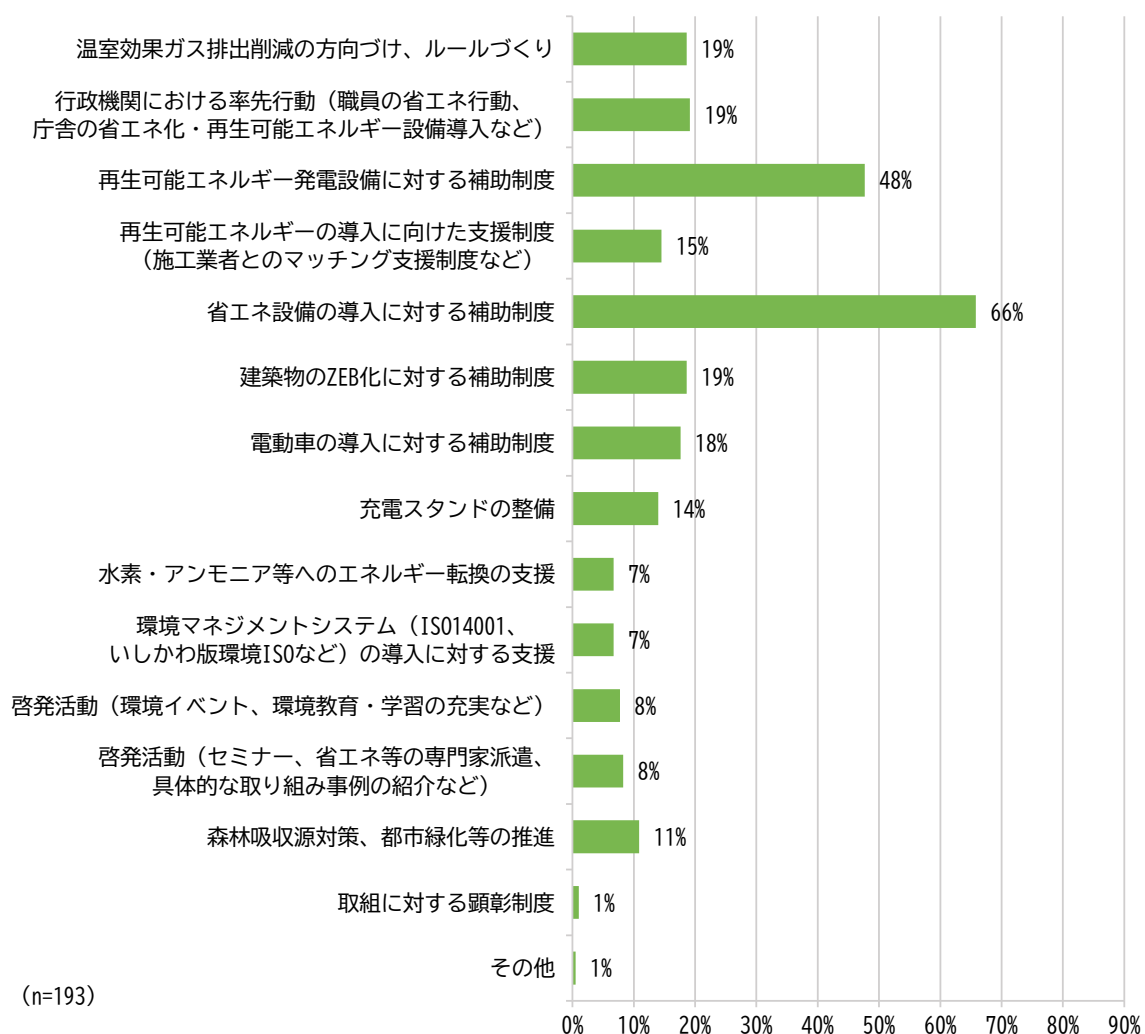
問 28	石川県が実施しているカーボンニュートラル事業の認知度
・ “①いしかわ事業者版環境 ISO、いしかわ工場・施設版環境 ISO” は「利用したことがある」が 44% を占める。一方、“⑥脱炭素総合サポート窓口” は「知らない」が 70% を占める。 ・ 事業者規模別では、“①いしかわ事業者版環境 ISO、いしかわ工場・施設版環境 ISO” において中小企業は「利用したことがある」が 49% を占め、大企業と比べて 41 ポイント高くなっている。	



【事業者規模別】

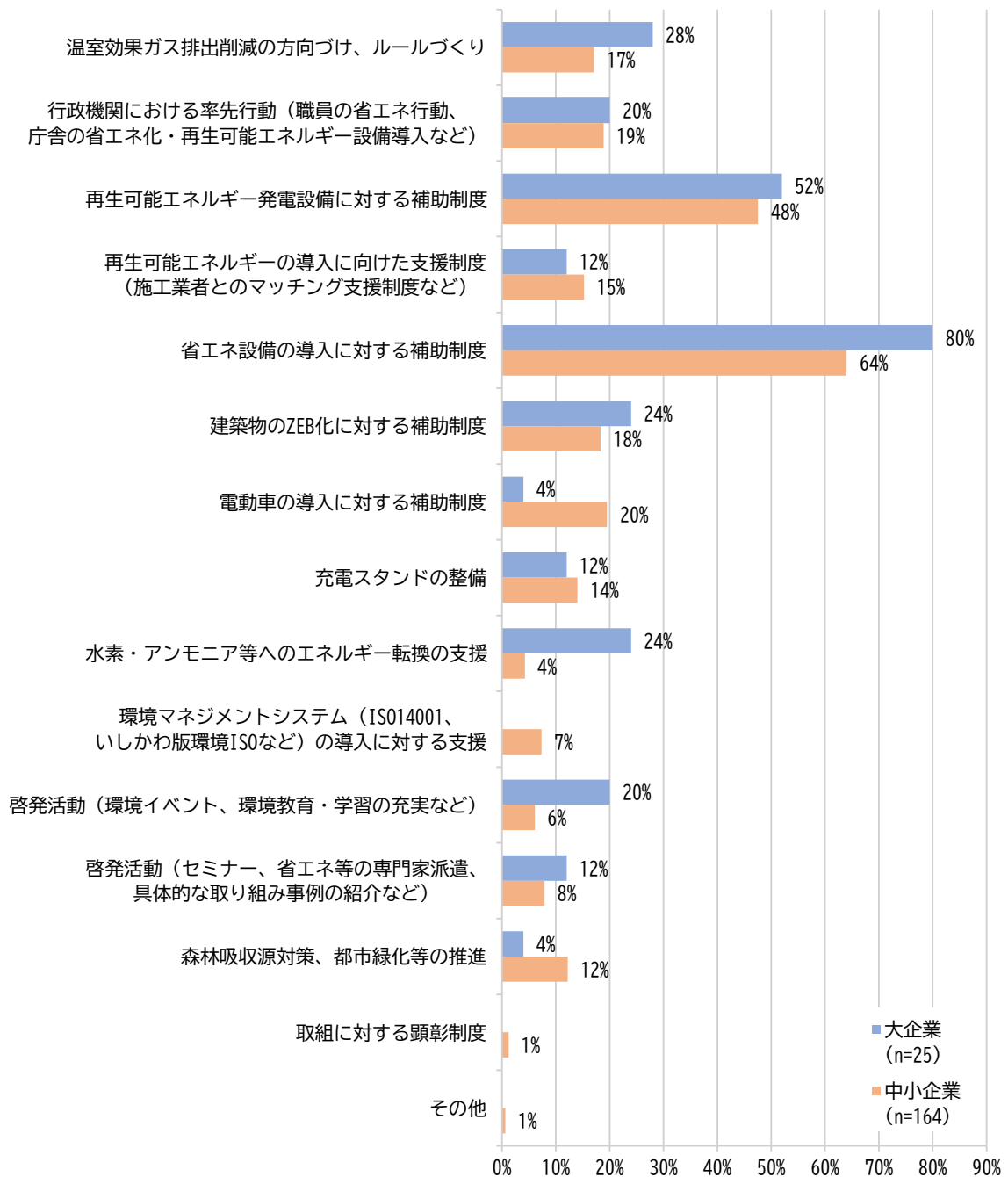


問 29	行政に期待する再エネ・省エネの取組（複数回答）
・「省エネ設備の導入に対する補助制度」が 66%で最も多く、次いで「再生可能エネルギー発電設備に対する補助制度」が 48%、「温室効果ガス排出削減の方向づけ、ルールづくり」「行政機関における率先行動（職員の省エネ行動、庁舎の省エネ化・再生可能エネルギー設備導入など）」「建築物の ZEB 化に対する補助制度」がそれぞれ 19%となっている。 ・事業者規模別では、大企業は「水素・アンモニア等へのエネルギー転換の支援」が 24%で、中小企業と比べて 20 ポイント高くなっている。一方、中小企業は「電動車の導入に対する補助制度」が 20%で、大企業と比べて 16 ポイント高くなっている。	



その他の回答：民間に本業と関係ない仕事を増やさないルールの策定

【事業者規模別】



■自由意見

問 30	再エネ・省エネの取組の推進等に向けた意見や課題、要望
・「補助制度の充実」に関する意見が多くみられる。	

分類	意見内容	業種
補助制度の充実	補助金があれば進めていこうかなと前向きな検討ができる。	建設業
	再エネ、省エネ設備導入に対する補助金等の案内を取得できる、仕組みがあるとい	製造業
	い。	製造業
	費用的な課題がとて大きく感じる。補助金等の拡大検討を引き続きお願いしたい。	製造業
	省エネ、再エネの設備投資に関する補助金制度が今後もっと充足してくると良いと思	製造業
	う。当社のような中小企業では設備投資の決断が金額によって断念せざるを得ない事	製造業
	が何度あった。	製造業
	再エネ・省エネの推進のため、これまで以上に費用の負担が大きくなっている。それ	製造業
	に対しての継続的な補助の仕組みを構築を希望する。	製造業
再エネの推進	補助金制度の充実を望む。	製造業
	国、自治体からのCO2削減に向けた補助金制度の拡大を希望する。	製造業
	省エネの取り組みには多大なコストがかかる為、補助の充実がなければ難しいと考え	宿泊業・飲食サー
	ます。	ビス業
	本学が対象となるような補助金制度等があれば、情報のご提供をお願いしたい。	教育・学習支援業
	投資採算があわなければ導入することは難しい。もっと補助金があれば省エネ機種の	サービス業（他
	代替えも検討できるが現状では補助金が無ければ難しい。	に分類されない
	もの）	製造業
	北陸地域や日本海側で連携して水素・アンモニア・ブラックペレットなどのサプライ	製造業
省エネ設備の整備	チェーンの構築を推進してほしい。	製造業
	省エネ活動には、費用対効果の限界がありますが、将来を考慮すると再エネ推進が必要	製造業
	。特に太陽光発電が現時点で最も効率や投資を考慮すると最適であると思われます	製造業
	が、屋根設置などには重量的に古い建物には設置できない。国としてペロブスカイト	製造業
	が今後推奨されてくると思うが、開発が大幅に遅れまだ主流にはなっていないので、	製造業
	早く国としてバックアップし、ヨウ素発電方式を確立させていただきたいと思う。誰	製造業
	もが国産式を採用したく、これらの導入を促進していただきたい。	製造業
	太陽光パネルについては、CO ₂ 排出をライフサイクルの視点で考えると、メリットがあ	製造業
	るのか疑問なので、社会的にメリットがあることが分かると思う。太陽光パネルの材料は国内で全て賄われるかと言われるとそう無いはずで、海外から材料が輸送	製造業
その他	され、国内で製造、設置場所まで運搬、設置（重機での作業）、壊れたら撤去（重機	製造業
	での作業）、処分場まで運搬、処分。これだけの工程が考えられるが、そこで排出さ	製造業
	れるCO ₂ を踏まえてどれだけ削減できるのか。	製造業
省エネ設備の整備	蓄電設備が一般化されるよう期待する事と、それらが廃棄されるときに再資源化や、	建設業
	安全かつ地球にやさしい廃棄計画の策定。	建設業
	現有既存設備の老朽化により設備更新には多額の費用が見込まれることから、課題は	製造業
その他	認識できているが対策を講じることが難しい。電力の脱炭素化・削減が前提となる。	製造業
	弊社石川工場では費用対効果のある省エネ施策はほぼ出尽くしている。わずかな削減	製造業
	のために使える設備まで更新となると無駄にエネルギーを使い、逆に地球温暖化にな	製造業
	ると思う。良い施策が出てくるまでは現状維持となる。	製造業
	今回のアンケートに答えてみて、知らないことばかりだった。企業として無理無く取	建設業
	り組めることは取り組んで行きたい。	建設業
	知らないことが多くあるが、今後、再エネ・省エネ取組みの知識を深めながら、着実	建設業
	に取組みの幅を広げていきたいと考えている。	建設業
	エネルギーの報告等の事務が煩雑すぎる。	製造業
その他	減産期に入ってしまうと目標達成（年率1%以上改善）が難しい。	製造業
	今回のアンケートは、事業所への内容ですが、個人が意識することが大切であると思	製造業
	う。アンケート内の単語に知らない言葉がいくつかあった。説明の備考を付けるなど	製造業
その他	していただきたい。	製造業
	職員2名の小規模事務所には不向きな質問が多いと感じた。	その他

再エネ・省エネの取組に関するアンケート調査

日頃から県政の推進にご理解とご協力をいただきまして、ありがとうございます。

さて、近年、地球温暖化による私たちの生活への影響が現れ始め、その対策が喫緊の課題となっていることから、石川県としても様々な取り組みを行っています。

この調査は、県内事業者の皆様を対象に、再エネ・省エネの取組に関する状況を調査し、その結果を今後の施策に反映させるために実施するものです。

ご回答いただいた結果は、全て統計的に処理を行います。個々の事業者名や回答内容を公表することはありません。

お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

ご回答にあたってのお願い

- ご回答は、あてはまる項目を選んで、その番号に○印をつけてください。
質問によって、あてはまるものを「1つ」「3つまで」「全て」と指定がありますので、その指示に従ってください。
- ご回答は、次のいずれか1つの方法でお願いします。
 - 1 本調査票へのご記入による回答
 - ・回答を本調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**8月12日（火）までに**、ご投函をお願いします。
 - 2 Web 回答フォームによる回答
 - ・**8月12日（火）までに**以下にアクセスいただき、Web 上で入力をお願いします。

再エネ・省エネの取組に関するアンケート調査 調査票

問1. 貴事業所について教えてください。

事業所名			
事業所所在地			
担当者名		担当者所属部署	
担当者 TEL			
担当者 E-mail			
従業者数	_____人	資本金	_____円
事業形態 (当てはまるもの 1つに○)	1. 工場 2. 事務所 3. 店舗 4. その他(病院・宿泊施設など)		
主な業種 (当てはまるもの 1つに○)	1. 農業・林業	2. 漁業	3. 鉱業・採石業・砂利 採取業
	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・ 水道業
	7. 情報通信業	8. 運輸業・郵便業	9. 卸売業・小売業
	10. 金融業・保険業	11. 不動産業・物品賃貸業	12. 学術研究・専門・技 術サービス業
	13. 宿泊業・飲食サー ビス業	14. 生活関連サービス業・ 娯楽業	15. 教育・学習支援業
	16. 医療・福祉	17. サービス業 (他に分類されないもの)	18. 公務 (他に分類されるものを除く)
	19. その他		

■環境への関心や意識について

問2. 貴事業所で重要な環境課題と位置づけているものを3つまで選んでください。

1. 資源・エネルギーの効率的な利用	2. 資源・エネルギーの循環的な利用
3. 気候変動リスクへの緩和・適応	4. 水使用量の管理
5. 水環境の保全	6. 大気環境の保全
7. 土壌環境の保全	8. 化学物質の管理
9. 廃棄物の適正処理・リサイクル	10. 生物多様性の保全
11. 地域の生活環境に係る問題への対策	12. 重要な環境課題はない
13. その他 ()	

問3. 貴事業所では、環境に配慮した経営や地球温暖化対策（省エネ対策など）について、どのような位置づけで取り組んでいますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。

1. 企業の社会的責任として取り組んでいる	2. 重要なビジネス戦略として取り組んでいる
3. 環境に関する法規制等の遵守のため取り組んでいる	4. ビジネスリスクの低減のため取り組んでいる
5. 取引先との関係上、必要となるため取り組んでいる	6. その他の理由 ()
7. 取り組んでいない	

問3において「7（取り組んでいない）」以外を選択した方にお伺いします

問4. 貴事業所での地球温暖化対策（省エネ対策など）の取組の目的について、最もあてはまるものを1つ選んでください。

1. 電気使用量の削減	2. 化石燃料（重油、ガソリン、軽油等）使用量の削減
3. 災害等に対するレジリエンスの強化	4. コスト削減
5. その他 ()	

問3において「7（取り組んでいない）」を選択した方にお伺いします

問5. 貴事業所で地球温暖化対策（省エネ対策など）に取り組んでいない理由について、あてはまるものを3つまで選んでください。

1. どのような対策があるのか知らないため（取組方法がわからない）	2. 初期投資（設備等）の費用を工面できない
3. 後継者がいないため、投資しても回収が見込めないため	4. 対策の投資効果（コスト削減、生産効率の向上、企業の競争力強化等）が明確でないため
5. 対策に関する人手が不足しているため	6. 対策の必要性を感じないため
7. その他 ()	

■再エネ・省エネ等の取組について

問 6. 貴事業所における温室効果ガスの排出量を把握していますか。

1. 把握している	2. 把握していない
-----------	------------

問 7. 取引先から温室効果ガスの排出削減を求められたことはありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

問 7 において「1. ある」を選択した方にお伺いします

問 8. 取引先から温室効果ガスの排出削減を求められていると感じる場面についてあてはまるものを3つまで選択してください。

1. 取引継続に排出量データの提出が必要	2. 環境監査の対象になっている
3. 新規案件で環境対応状況の確認がある	4. 環境関連の報告を定期的に求められる
5. 取引基準に温室効果ガス削減が含まれている	6. 取引先の Scope3 対応で削減要請がある
7. 取引価格に環境対応コストが影響する	
8. その他の理由で求められたことがある（	）

以降の設問は回答者全員にお伺いします

問 9. 温室効果ガスの排出削減にあたって、課題となっているのはどのような点ですか。あてはまるものを3つまで選択してください。

1. 排出量の計算方法がわからない	2. 排出量把握にあたってのデータの収集・集計に手間がかかる
3. 排出量を把握しているが、削減方法がわからない、削減のためのノウハウがない	4. 排出量を把握しているが、削減にかかる費用負担が大きい
5. その他（	）
6. 課題と感じている点は特にない	

問 10. 環境に関するデータ、取組等を開示していますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を開示している	
2. 一般の方を対象として情報を開示している	3. 情報の開示はしていない

回答者全員にお伺いします

問 11. 貴事業所での地球温暖化対策（省エネ対策など）の取組状況についてお聞きします。取組の状況について最もあてはまるものをそれぞれ1つ選んでください。また、実施の有無に関わらず、特に興味のある取組について、あてはまるものを3つまで選んでください。

取組内容	既に実施している	今後の実施が決定 または実施予定である	費用負担が大きいので 実施していない	効果が小さいので 実施していない	優先度が低いため 実施していない	情報・ノウハウ不足で 実施していない	特に理由はないが 実施していない	該当しない・ わからない	特に興味のある取組 (3つまで選んで○)
①排出量取引（カーボン・クレジット売買、カーボン・オフセット）	1	2	3	4	5	6	7	8	
②温室効果ガス排出量削減計画の策定	1	2	3	4	5	6	7	8	
③環境ビジネス （環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス）	1	2	3	4	5	6	7	8	
④環境保全活動への社員の参加、金銭的な寄附	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑤環境に関する社員教育の推進、セミナーや研修の実施	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑥環境マネジメントシステムの導入・運用 （ISO14001、いしかわ版環境 ISO 等）	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑦グリーン購入・グリーン調達 （環境への負荷ができるだけ少ない製品等の購入・調達）	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑧再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑨省エネ診断の実施	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑩生産設備の運用の効率化	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑪エコドライブ、アイドリングストップの実践	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑫道路輸送から鉄道輸送や海上輸送などへの転換	1	2	3	4	5	6	7	8	

回答者全員にお伺いします

問 12. 貴事業所では再生可能エネルギー発電設備（太陽光パネルなど）を導入していますか。

1. 既に導入している	2. 今後の導入が決定している、導入予定である
3. 関心はあるが、導入していない	4. 関心がなく、導入していない

問 12 において「1」を選択した方にお伺いします

問 13. 導入している再生可能エネルギー発電設備の詳細をご回答ください。

No.	再エネ 種別 番号	導入時期 西暦、月	設備容量 定格出力 kW	用途 番号	PPA での 実施 該当は○	備考 ※再エネ種別や用途で「その他」を選択された 場合、その概要を記載願います。
例	7	2015. 10	250	2		廃棄物焼却による発電
1						
2						
3						
4						
5						

(再エネ種別) 該当番号を選択			
1	太陽光発電（屋根設置型）	5	水力発電
2	太陽光発電（地上設置型）	6	バイオマス発電（木質やメタン発酵など）
3	太陽光発電（ソーラーカーポート）	7	その他（発電廃棄物利用など）
4	風力発電		

(用途) 該当番号を選択	
1	FIT・FIP 売電
2	自家消費
3	その他の売電

問 12 において「3」「4」を選択した方にお伺いします

問 14. 太陽光発電設備を導入していない方にお聞きします。導入していない理由は何ですか。

あてはまるものを3つまで選んでください。

1. 景観が良くないから	2. 費用負担が大きいから
3. 適した設置場所がないから	4. 石川県の気候が太陽光発電に不向きだから
5. 屋根からの落雪が心配だから	6. メリットが分からないから
7. 必要な情報やノウハウが不足しているから	
8. その他（	）

回答者全員にお伺いします

問 15. 貴事業所では熱利用設備（地中熱を利用した空調設備など）を導入していますか。

1. 既に導入している	2. 今後の導入が決定している、導入予定である
3. 関心はあるが、導入していない	4. 関心がなく、導入していない

問 15 において「1」を選択した方にお伺いします

問 16. 導入している熱利用設備の詳細をご回答ください。

No.	再エネ 種別 番号	導入時期 西暦. 月	設備容量 定格出力 kW	年間の 運転時間 時間	備考 (※再エネ種別で「その他」を選択された場合、 その概要を記載願います。)
例	4	2015. 10	250	3,000	河川水の熱を利用
1					
2					
3					
4					
5					

(再エネ種別) 該当番号を選択					
1	太陽熱	2	地中熱	3	バイオマス熱利用木質ボイラーなど
4	その他の熱利用				

問 15 において「3」「4」を選択した方にお伺いします

問 17. 熱利用設備を導入していない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。

1. 費用負担が大きいから	2. メリットが分からないから
3. 必要な情報やノウハウが不足しているから	
4. その他 (	)

回答者全員にお伺いします

問 18. 貴事業所では省エネ設備（高効率空調など）を導入していますか。

1. 既に導入している	2. 今後の導入が決定している、導入予定である
3. 関心はあるが、導入していない	4. 関心がなく、導入していない

問 18 において「1」を選択した方にお伺いします

問 19. 導入している省エネ設備（高効率空調設備等）の詳細をご回答ください。

問 18 において「3」「4」を選択した方にお伺いします

問 20. 省エネ設備を導入していない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。

1. 費用負担が大きいから	2. メリットが分からないから
3. 必要な情報やノウハウが不足しているから	
4. その他 (	)

回答者全員にお伺いします

問 21. 蛍光灯が 2027 年に生産停止となることを知っていますか。

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

回答者全員にお伺いします

問 22. 貴事業所では LED 照明設備を導入していますか。

1. 事業所内すべての照明設備の LED 化が完了している	2. 事業所内の一部の照明設備において LED 化している
3. LED 照明設備を全く導入していない	

問 22 において「3」を選択した方にお伺いします

問 23. LED 化を実施していない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。

1. 費用負担が大きいから	2. メリットが分からないから
3. 必要な情報やノウハウが不足しているから	4. 既存の照明設備がまだ使用できるから
5. その他（ ）	

回答者全員にお伺いします

問 24. 貴事業所において、建築物の ZEB 化に取り組んでいますか。

1. 既に取り組んでいる	2. 今後の取組が決定している、取組予定である
3. 関心はあるが、取り組んでいない	4. 関心がなく、取り組んでいない

問 24 において「1」を選択した方にお伺いします

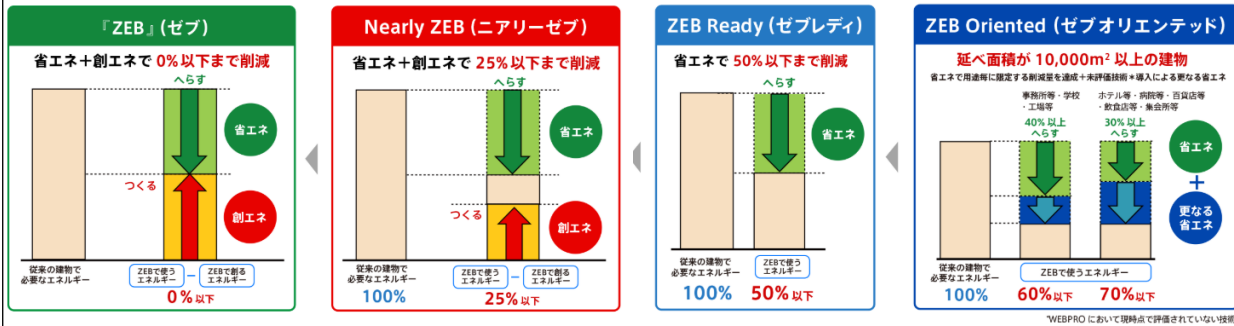
問 25. 貴事業所の ZEB 建築物について、下記の「ZEB の定義」をご参照いただき、あてはまるものを 1 つ選んでください。

1. 『ZEB』 (ゼブ)	2. Nearly ZEB (ニアリーゼブ)
3. ZEB Ready (ゼブレディ)	4. ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド)

【ZEB の定義】

出典：環境省「ZEB PORTAL」

1. 『ZEB』：年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
(省エネ+創エネで0%以下まで削減)
2. Nearly ZEB：『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、
再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた
建築物 (省エネ+創エネで25%以下まで削減)
3. ZEB Ready：『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な
省エネルギー設備を備えた建築物 (省エネで50%以下まで削減)
4. ZEB Oriented：ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な
省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を
講じた建築物 (延べ面積が10,000㎡以上の建物)



問 24 において「3」「4」を選択した方にお伺いします

問 26. ZEB 化に取り組んでいない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。

1. 費用負担が大きいから	2. メリットが分からないから
3. 必要な情報やノウハウが不足しているから	
4. その他（	）

以降の設問は回答者全員にお伺いします

問 27. 貴事業所では、次の設備等を導入していますか。設備の導入状況について、最もあてはまるものをそれぞれ 1 つ選んでください。また、導入の有無に関わらず、特に興味のある設備等について、あてはまるものを3 つまで選んでください。

設備等	既に導入している	今後の導入が決定 または導入予定である	費用負担が大きいので 導入していない	効果が小さいので 導入していない	優先度が低いため実施 していない	情報・ノウハウ不足で 導入していない	特に理由はないが 導入していない	該当しない（物理的に 対応できない等）	特に興味のある取組 （3 つまで選んで○）
①蓄電設備の導入	1	2	3	4	5	6	7	8	
②建物（外壁,屋根,サッシ等）の断熱 性向上	1	2	3	4	5	6	7	8	
③コージェネレーションシステムの導入・運用	1	2	3	4	5	6	7	8	
④エネルギー監視・制御システム （EMS 等）の導入・運用	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑤電動車（ハイブリッド自動車、電気自 動車、プラグインハイブリッド自動車 等）や省エネ重機等の導入	1	2	3	4	5	6	7	8	
⑥V2H（電気自動車の蓄電池から 建物に電気を送る装置）の導入	1	2	3	4	5	6	7	8	

問 28. カーボンニュートラル社会の実現に向け、石川県で実施している事業者の取組を推進するための事業について、あてはまるものをそれぞれ 1 つ選んでください。

事業内容	ある 利用したことが	ない 利用したことは 知っているが、	知らない
①いしかわ事業者版環境 ISO、いしかわ工場・施設版環境 ISO	1	2	3
②電気自動車等購入促進事業費補助金	1	2	3
③エコドライブ推進事業所認定制度	1	2	3
④脱炭素関連セミナー	1	2	3
⑤いしかわエコデザイン賞	1	2	3
⑥脱炭素総合サポート窓口	1	2	3

問 29. 再エネ・省エネの取組に関して、行政（国、県や市町）にどのような取り組みを期待しますか。あてはまるものを3つまで選んでください。

1. 温室効果ガス排出削減の方向づけ、ルールづくり
2. 行政機関における率先行動（職員の省エネ行動、庁舎の省エネ化・再生可能エネルギー設備導入など）
3. 再生可能エネルギー発電設備に対する補助制度
4. 再生可能エネルギーの導入に向けた支援制度（施工業者とのマッチング支援制度など）
5. 省エネ設備の導入に対する補助制度
6. 建築物の ZEB 化に対する補助制度
7. 電動車の導入に対する補助制度
8. 充電スタンドの整備
9. 水素・アンモニア等へのエネルギー転換の支援
10. 環境マネジメントシステム（ISO14001、いしかわ版環境 ISO など）の導入に対する支援
11. 啓発活動（環境イベント、環境教育・学習の充実など）
12. 啓発活動（セミナー、省エネ等の専門家派遣、具体的な取り組み事例の紹介など）
13. 森林吸収源対策、都市緑化等の推進
14. 取組に対する顕彰制度
15. その他（ ）

■自由意見

問 30. 再エネ・省エネの取組の推進等に向けて、ご意見や課題、要望等をご自由に記入ください。

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。